

# 中小企業 景況調査報告書

2021年

**1**月 ▶ **3**月期

2021年4月

## 中小企業景況調査（2021年1月～3月期）

1. 対象期間 2021年1月～3月  
(調査時点：2021年3月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,831企業（回答率97.9%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,602	20.5
建 設 業	1,193	15.2
小 売 業	2,163	27.6
サ ー ビ ス 業	2,873	36.7
合 計	7,831	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

(注2) 「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

### 4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- 委員 苦瀬 瑞生 (内閣府 政策統括官 (経済財政分析担当) 付 参事官 (総括担当) 付 政策企画専門職)
- 委員 佐倉 環 (公益社団法人 日本経済研究センター研究本部 研究員)
- 委員 長島 直樹 (東洋大学 経営学部 マーケティング学科 教授)
- 委員 山口 修平 (日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 主任研究員)
- 委員 篠崎 和也 (日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員)
- 委員 浅黄 久隆 (株式会社商工組合中央金庫 調査部 次長)
- 委員 伊原 誠 (独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長)
- \*委員 土井 和雄 (全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長)
- 事務局 牧 梨可子 (全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課)

(注) \*印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業				建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)	
食料品	424	26.5	総合工事業	649	54.4	
飲料・飼料・たばこ	58	3.6	職別工事業	334	28.0	
繊維工業	48	3.0	設備工事業	210	17.6	
衣服・その他繊維製品	73	4.6				
木材・木製品	80	5.0				
家具・装備品	81	5.1				
パルプ・紙・紙加工品	25	1.6				
印刷・同関連業	87	5.4				
化学工業	16	1.0				
プラスチック製品	54	3.4				
窯業・土石製品	72	4.5				
金属製品	156	9.7				
一般機械器具	166	10.4				
電気機械器具	54	3.4				
輸送用機械器具	45	2.8				
精密機械器具	16	1.0				
その他	147	9.2				
合 計	1,602	100.0	合 計	1,193	100.0	

小 売 業				サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)	
各種商品	66	3.1	飲食店（一般・遊興）	875	30.5	
織物・衣服・身の回り品	221	10.2	宿泊業	246	8.6	
飲食料品	959	44.3	運送業	93	3.2	
自動車・自転車	90	4.2	自動車整備業	361	12.6	
家具・建具・じゅう器	179	8.3	洗濯・理美容業	768	26.7	
その他	648	30.0	その他	530	18.4	
合 計	2,163	100.0	合 計	2,873	100.0	

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	708	44.2	549	46.0	1,727	79.8	2,127	74.0
3～ 5	321	20.0	285	23.9	330	15.3	459	16.0
6～ 10	231	14.4	180	15.1	71	3.3	153	5.3
11～ 20	205	12.8	130	10.9	26	1.2	81	2.8
21～ 50	103	6.4	38	3.2	9	0.4	53	1.8
51～100	23	1.4	9	0.8				
101～300	11	0.7	2	0.2				
合 計	1,602	100.0	1,193	100.0	2,163	100.0	2,873	100.0

# [産業全体]

## 業種に明暗、全体では横ばいとなり回復は道半ば

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

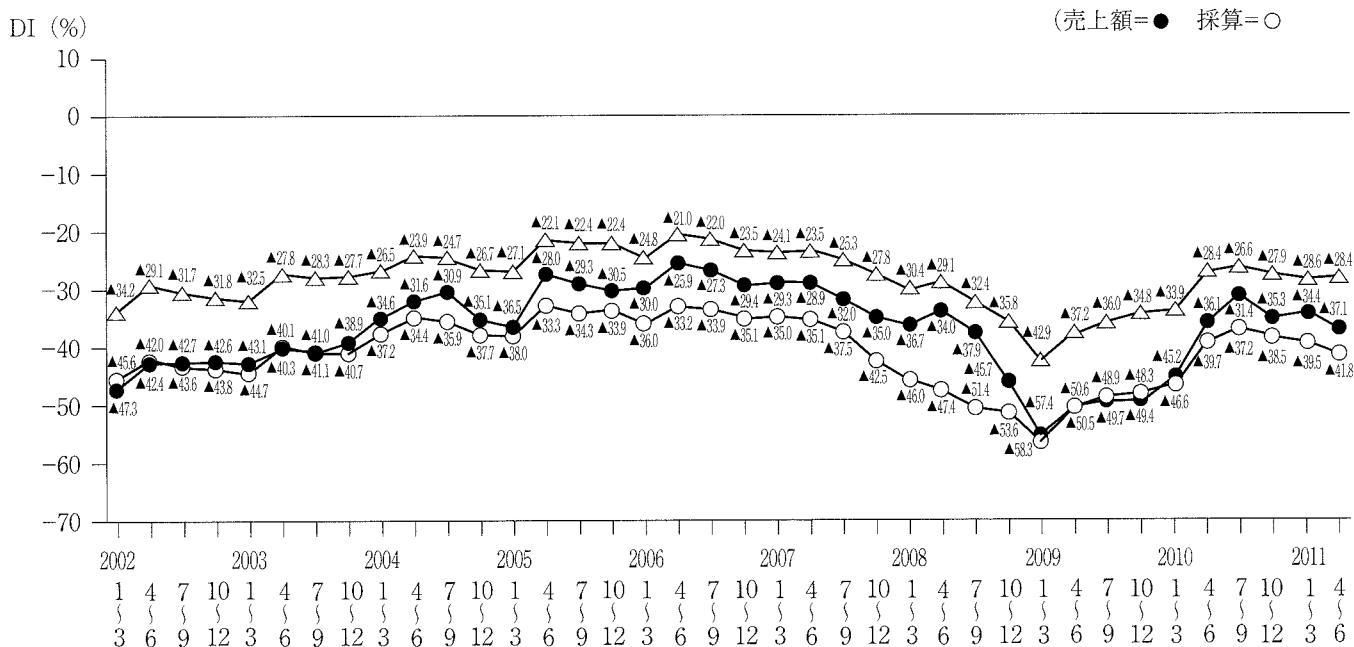
2021年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス48.9（前期比0.1ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス42.5（同0.5ポイント上昇）、資金繰りはマイナス28.4（同1.8ポイント下落）となった。売上額と採算はほぼ横ばい、資金繰りはやや悪化している。それでも資金繰りDIは他指標より水準が高い（マイナス幅が小さい）ため、政府による中小企業資金繰り支援策は、一定の効果をもたらしているとみられる。

業種別に売上額DI（建設業は完成工事額DI）の動きをみると、今期は業種によって明暗が分かれた。製造業では、中国・米国の生産回復が本格化する中、輸送機械器具製造業が前期比で30ポイント超上昇するなど、製造業全体でも大幅な改善となった。このほか、金属製品製造業、一般機械器具製造業など輸出依存度の高い加工型産業に顕著な改善がみられる。半面、繊維工業など内需型製造業は落ち込んでいる。

建設業も今期の動きは小幅ながら、3期連続の改善となった。経営上の最大の問題点では「従業員の確保難」が1位となり、「熟練技術者の確保難」と合わせて、

### 1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉 主要景況項目



指摘割合が3割超となるなど、一部に人手不足感が浮上している。水準も4業種の中で最も高く（マイナス幅が小さく）、大規模業態を中心に需要が緩やかに回復しつつあると推測される。

小売業は昨期からはほぼ横ばいの動きで、長期的な低迷を脱していない。経営上最大の問題点も「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店進出による競争の激化」等の構造的な要因の指摘割合が4割に達し、深刻な実態が垣間見える。

サービス業は、宿泊業が前期比30ポイント弱、飲食店（一般・遊興）が同20ポイント弱下落し、これら2業種の水準はマイナス80を下回る深刻な状態に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴う緊急事態宣言の影響が直撃した格好だ。サービス業の中でも、巣ごもり需要の拡大を反映し、運送業のように大幅に改善した業種もあるが、サービス業全体としては大幅な悪化となった。

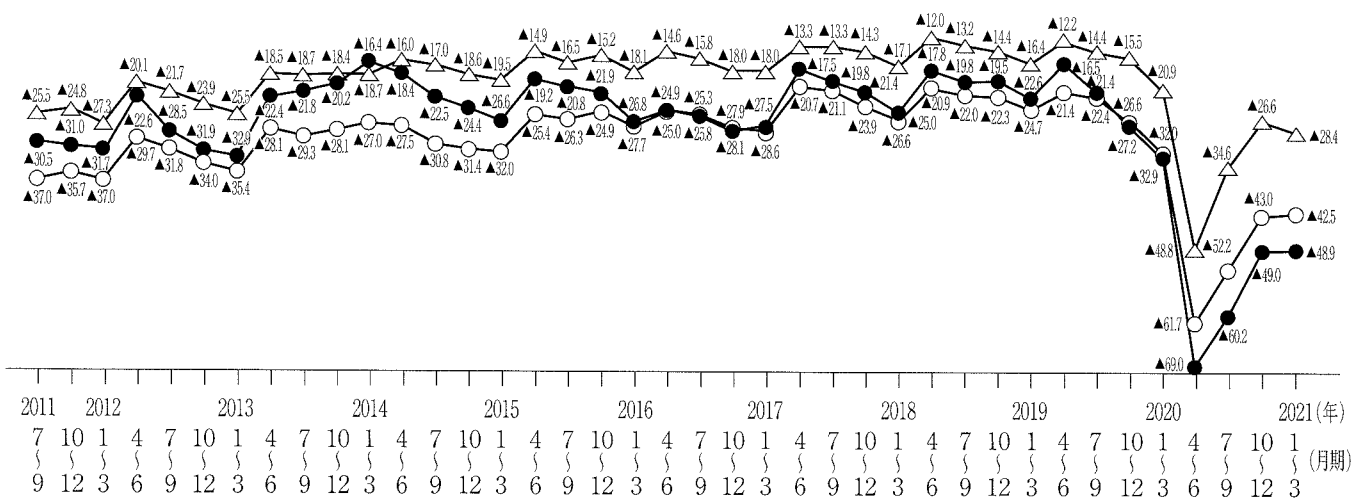
今期大幅な改善となった製造業も水準はコロナ禍以前より20ポイント近く低く、回復は道半ばである。資金繰り支援にとどまらず、業態転換や新規設備投資等への支援も含め、今後も継続的な中小企業対策が求められよう。

(注) DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

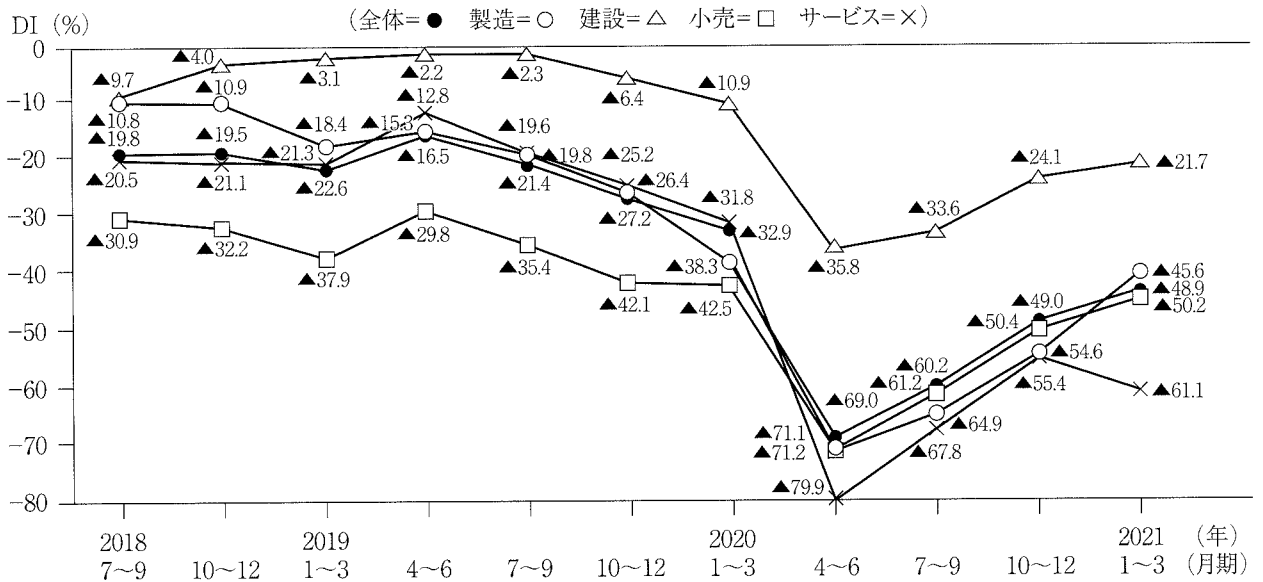
連絡先：政策推進部事業環境課 牧 TEL 03-6268-0085（直通）

の動き —前年同期比—

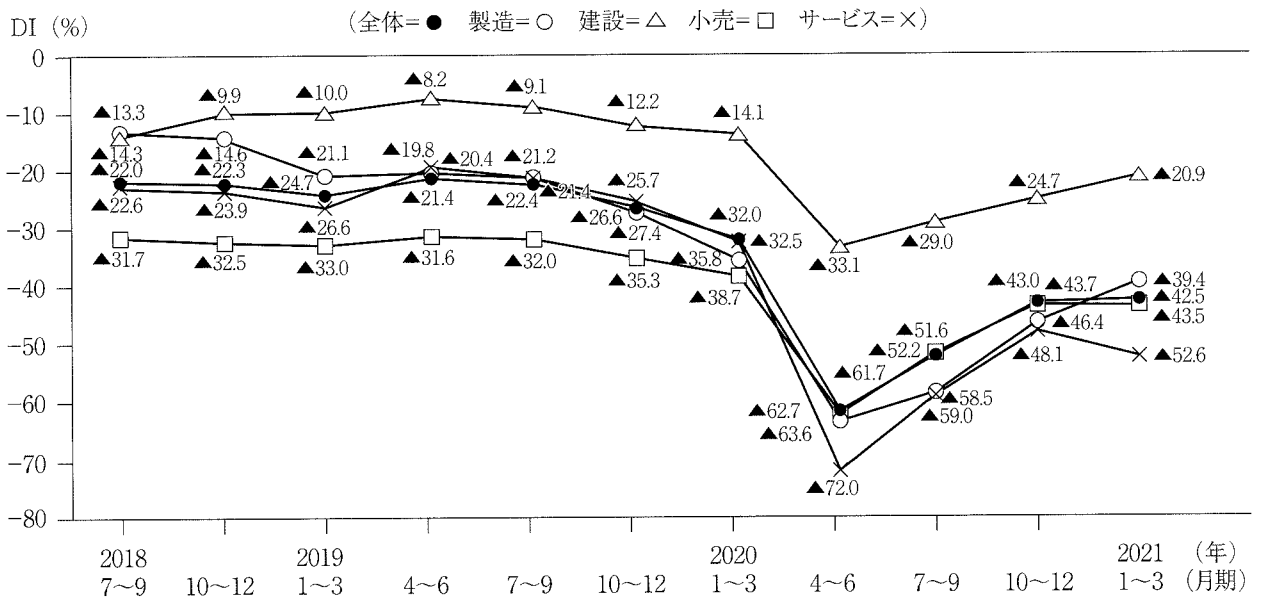
資金繰り=△)



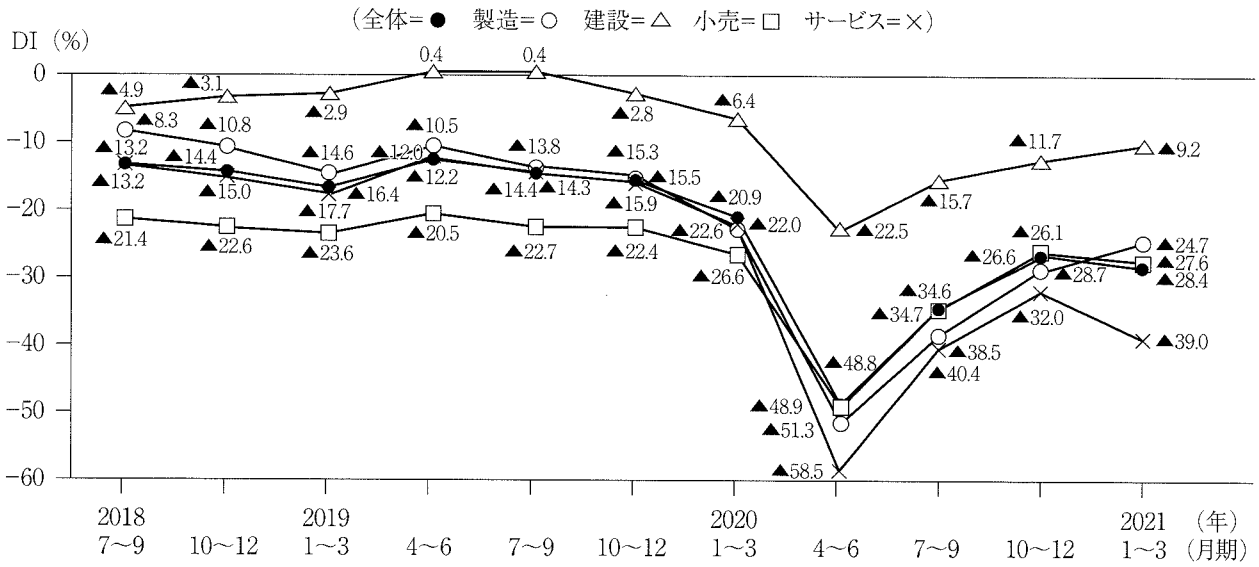
〈図1-2〉売上（完成工事）額 一前年同期比一



〈図1-3〉採算 一前年同期比一



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—



# 製造業

## 全般に低水準ながら輸送用機械などが大幅改善

### <主要 3DI の動き>

主要 3DI の前年同期比をみると、そろって上昇した。特に売上額 DI の上昇幅が大きい。ただし、水準は依然として低い。新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が広がり始めた、1 年前（2020 年 1 - 3 月期）と比較しても 7.3 ポイント低い水準にある。

売上額 DI の内訳を見ると、「好転」が 1.9 ポイント増加、「悪化」は 7.1 ポイント減少した。それでも「悪化」が全体の約 6 割に達する厳しい状況にある。

来期見通しは今期と比べ若干のプラス方向ではあるものの、小幅であり動きは鈍い。

売上額 DI：- 45.6（前期比 + 9.0 ポイント）：大幅上昇

採算 DI：- 39.4（前期比 + 7.0 ポイント）：大幅上昇

資金繰り DI：- 24.7（前期比 + 4.0 ポイント）：上昇

### <経営上の問題点：最大の問題としては指摘された要因>

1 位 需要の停滞（38.3%）

2 位 生産設備の不足・老朽化（10.8%）

3 位 製品ニーズの変化（8.5%）（ ）内は同要因を指摘する経営者の割合

1～3 位の順位は昨期から不変。1 位「需要の停滞」を指摘する経営者の割合は昨期から微減。2 位「生産設備の不足・老朽化」、3 位「製品ニーズの変化」の私的割合は昨期からほぼ横ばい（指摘割合は 1 割前後であり、両者とも顕著な要因ではない）。ただ、4 位の「原材料価格の上昇」（指摘割合 7.3%）が昨期より 3 ポイント増加していること、5 位「従業員の確保難」も約 7% 程度の指摘割合があることから、一部で生産が最悪期を脱し、回復に向かっていると推測される。

### <タイプ別にみた売上額 DI>

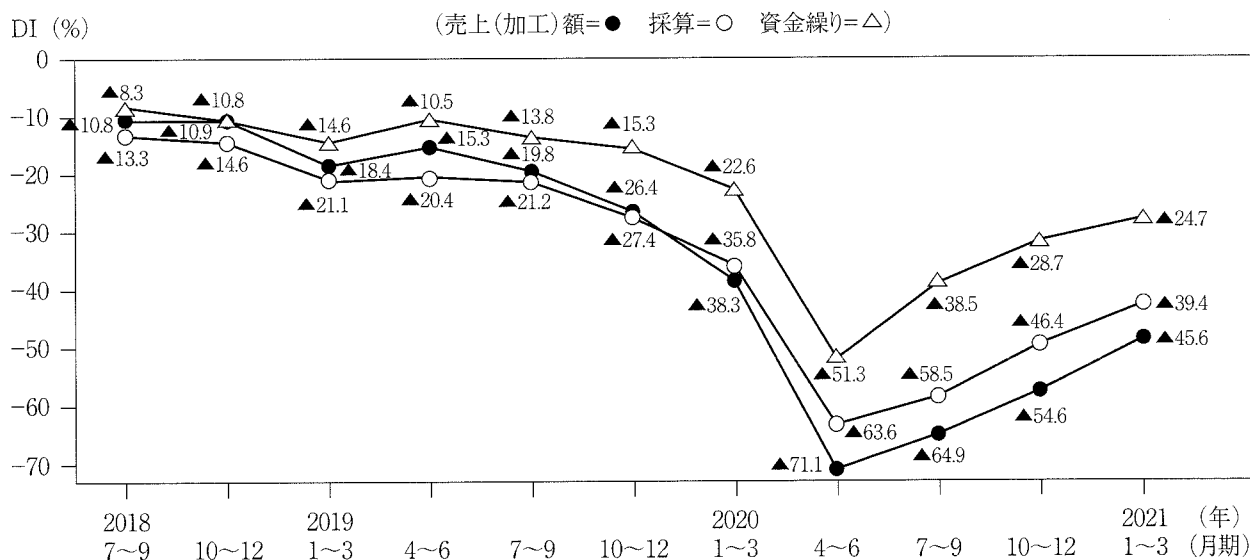
売上額 DI の業種別内訳をみると 17 業種中、11 業種で前期から改善、6 業種で悪化した。改善幅の大きかった業種は、輸送用機械器具製造業（昨期から 31.8 ポイント改善）、金属製品製造業（同 27.4 ポイント改善）、一般機械器具製造業（同 26.6 ポイント改善）、化学工業（同 24.9 ポイント改善）ほか、プラスチック製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業も昨期から 20 ポイント超の改善となった。半面、繊維工業、精密機械器具製造業、衣服・その他繊維製品製造業には昨期から 2 桁ポイントの悪化が見られた。

地域別にみると、8 地域中、北海道を除く 7 地域で改善した。関東、四国は昨期と比べ 2 桁ポイント改善したが、水準は全般に低い。人口規模別でも、すべての地域で改善したが、地域間の差は小さく、水準は低い。

従業員規模別でみると、従業員 101 人以上の規模（構成比 1%）で悪化した以外は改善している。大規模な中小製造業の水準が高い（マイナス幅が小さい）傾向にある。

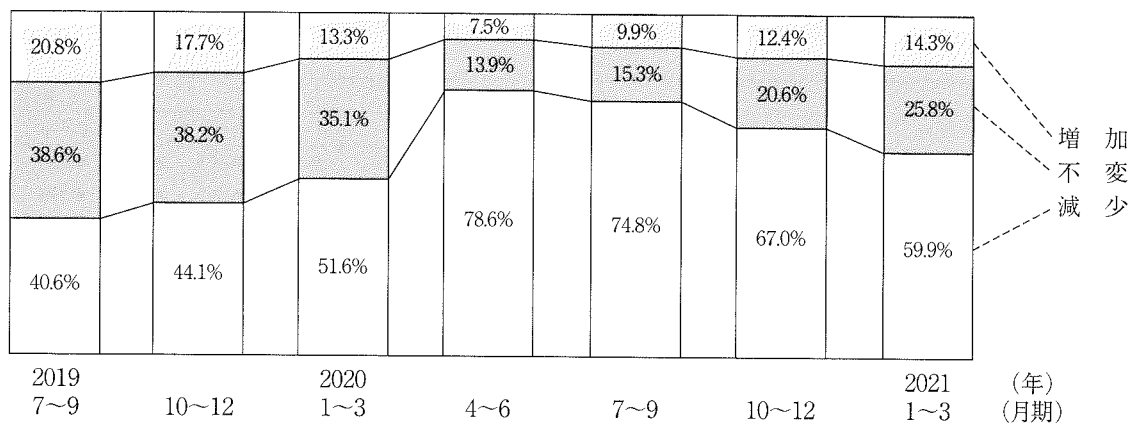
## 1. 主要 3 項目の動き

〈図 2 - 1〉 主要景況項目の推移 —前年同期比—

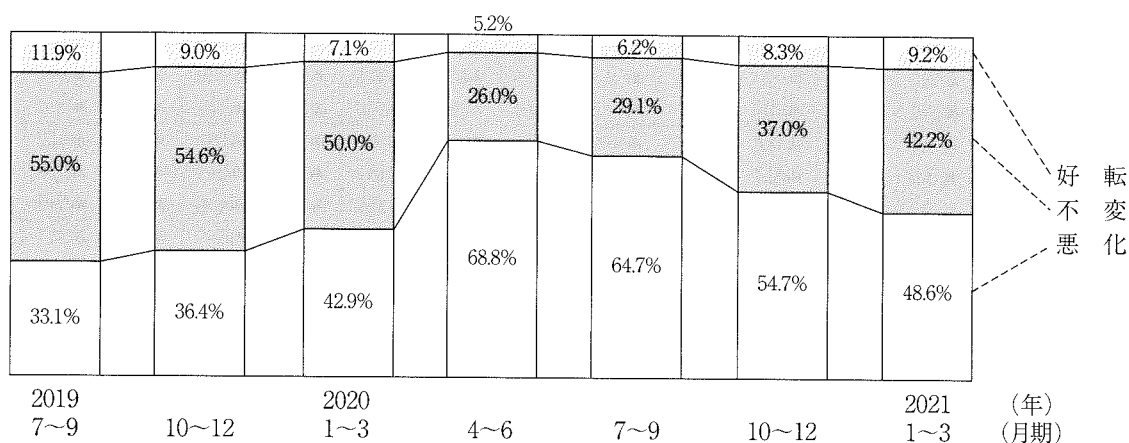




〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



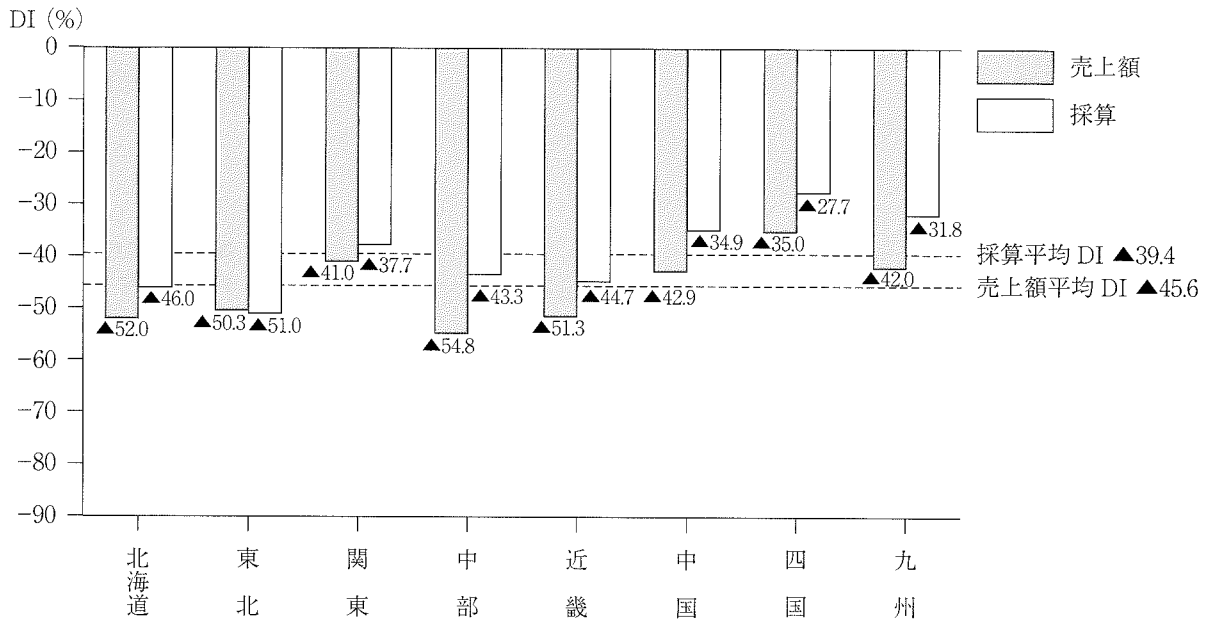
〈表2-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
2018年4月	13200.3	88.37			
5月	12617.5	84.47	39029.7	3.80	5.02
6月	13211.8	88.45			
7月	13269.9	88.83			
8月	12514.4	83.78	38718.3	-0.80	3.94
9月	12934.1	86.59			
10月	13923.7	93.21			
11月	13516.9	90.49	43188.3	11.54	6.99
12月	15747.8	105.42			
2019年1月	12024.9	80.50			
2月	12392.7	82.96	39294.3	-9.02	4.50
3月	14876.7	99.59			
4月	13766.9	92.16			
5月	12566.7	84.13	39293.7	0.00	0.68
6月	12960.2	86.76			
7月	13806.1	92.42			
8月	12536.9	83.93	39988.9	1.77	3.28
9月	13645.9	91.35			
10月	13045.7	87.33			
11月	12919.2	86.49	40728.9	1.85	-5.69
12月	14764.1	98.84			
2020年1月	11832.8	79.21			
2月	11595.3	77.62	37541.2	-7.83	-4.46
3月	14113.0	94.48			
4月	12693.8	84.98			
5月	10811.5	72.38	35802.0	-4.63	-8.89
6月	12296.7	82.32			
7月	12553.0	84.04			
8月	11690.7	78.26	37477.2	4.68	-6.28
9月	13233.4	88.59			
10月	13317.6	89.15			
11月	12561.7	84.09	40349.9	7.67	-0.93
12月	14470.7	96.87			
2021年1月	11380.7	76.19			
2月	12047.3	80.65	35739.1	-11.43	-4.80
3月	12311.1	82.42			



### 3. 地区別の状況

〈図 2 - 4〉 地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



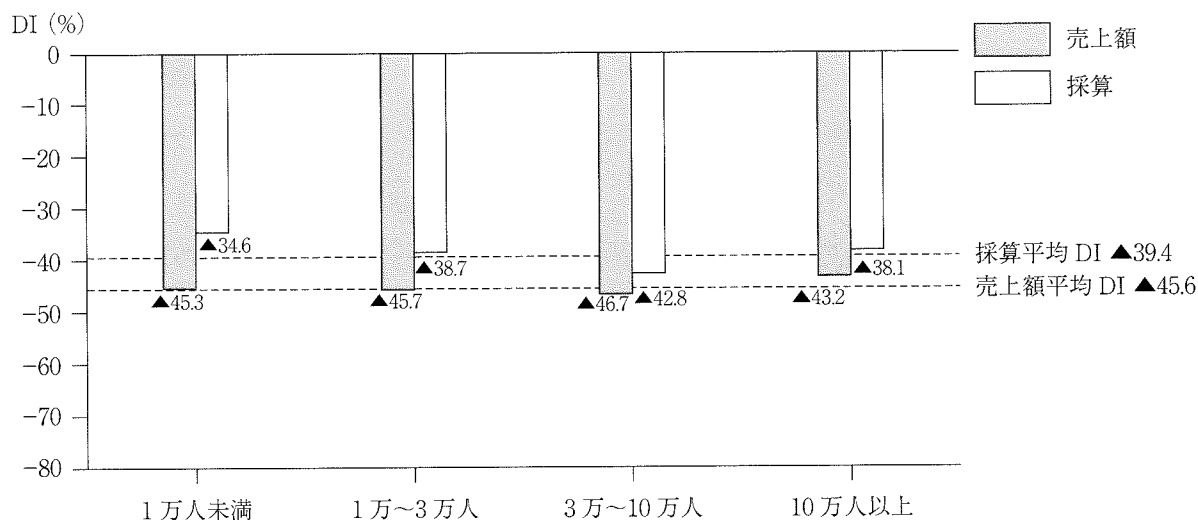
〈表 2 - 3〉 地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	+ 9.0
	採算	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	+ 7.0
北海道	売上額	+12.2	+ 2.1	± 0.0	▲13.9	± 0.0	+ 6.3	▲ 8.0	▲36.2	▲65.4	▲45.0	▲48.0	▲52.0	▲ 4.0
	採算	▲ 6.1	▲ 4.2	▲22.2	▲18.6	▲ 4.1	▲ 4.4	▲14.3	▲27.7	▲57.2	▲41.7	▲44.0	▲46.0	▲ 2.0
東北	売上額	▲19.0	▲23.1	▲20.5	▲38.0	▲31.1	▲30.4	▲40.6	▲42.0	▲81.0	▲69.0	▲56.9	▲50.3	+ 6.6
	採算	▲23.5	▲26.1	▲24.4	▲33.0	▲37.0	▲31.3	▲40.1	▲45.9	▲68.5	▲63.0	▲53.2	▲51.0	+ 2.2
関東	売上額	▲ 1.1	▲ 7.6	▲12.3	▲19.1	▲21.9	▲24.4	▲28.4	▲36.2	▲67.1	▲67.0	▲62.2	▲41.0	+21.2
	採算	▲ 6.6	▲ 6.6	▲12.7	▲23.6	▲23.4	▲23.3	▲27.9	▲36.4	▲62.6	▲60.6	▲53.5	▲37.7	+15.8
中部	売上額	+10.1	+ 8.1	+ 1.6	▲10.2	▲17.9	▲16.3	▲30.5	▲43.0	▲73.1	▲72.0	▲55.8	▲54.8	+ 1.0
	採算	▲12.9	▲11.3	▲10.8	▲18.9	▲26.9	▲21.4	▲31.7	▲40.2	▲64.3	▲62.4	▲51.1	▲43.3	+ 7.8
近畿	売上額	▲10.7	▲12.4	▲10.8	▲15.4	▲11.4	▲20.9	▲31.6	▲44.3	▲76.0	▲62.1	▲56.4	▲51.3	+ 5.1
	採算	▲13.8	▲10.4	▲ 9.6	▲16.1	▲14.8	▲22.7	▲26.5	▲40.2	▲69.8	▲61.0	▲50.7	▲44.7	+ 6.0
中国	売上額	▲ 3.3	▲15.7	± 0.0	▲ 8.0	▲ 8.4	▲ 9.6	▲25.3	▲32.5	▲69.2	▲64.8	▲48.0	▲42.9	+ 5.1
	採算	▲ 7.8	▲15.8	▲ 8.5	▲13.2	▲13.0	▲10.2	▲21.6	▲24.0	▲61.8	▲56.6	▲33.3	▲34.9	▲ 1.6
四国	売上額	▲17.4	▲25.5	▲27.0	▲13.1	▲ 4.0	▲16.2	▲18.0	▲35.8	▲61.1	▲63.3	▲50.0	▲35.0	+15.0
	採算	▲19.1	▲23.3	▲23.2	▲19.7	▲13.9	▲20.0	▲21.5	▲27.6	▲56.1	▲50.8	▲35.8	▲27.7	+ 8.1
九州	売上額	▲ 9.8	▲ 9.6	▲12.5	▲20.8	▲ 8.3	▲20.1	▲13.2	▲35.5	▲70.5	▲60.4	▲47.8	▲42.0	+ 5.8
	採算	▲ 9.8	▲12.1	▲15.8	▲20.8	▲14.5	▲19.8	▲23.5	▲33.0	▲60.8	▲54.0	▲38.3	▲31.8	+ 6.5

#### 4. 人口規模別の状況

〈図2-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2018年			2019年			2020年				2021年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	+ 9.0
	採算	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	+ 7.0
1万人未満	売上額	▲11.7	▲15.5	▲12.6	▲17.2	▲7.5	▲12.4	▲20.3	▲28.9	▲69.8	▲56.7	▲46.7	▲45.3	+ 1.4
	採算	▲12.9	▲14.0	▲17.1	▲22.6	▲13.7	▲19.7	▲23.1	▲29.0	▲63.3	▲48.3	▲38.2	▲34.6	+ 3.6
1万人以上~3万人未満	売上額	▲6.7	▲9.2	▲16.7	▲18.5	▲19.2	▲24.6	▲35.0	▲40.9	▲71.8	▲66.9	▲52.2	▲45.7	+ 6.5
	採算	▲10.6	▲18.1	▲17.8	▲23.9	▲27.1	▲26.2	▲34.9	▲40.8	▲67.5	▲59.7	▲46.3	▲38.7	+ 7.6
3万人以上~10万人未満	売上額	▲6.4	▲8.7	▲7.3	▲19.0	▲15.1	▲19.7	▲22.8	▲41.9	▲71.1	▲65.2	▲59.3	▲46.7	+12.6
	採算	▲12.5	▲7.3	▲11.7	▲15.8	▲17.1	▲19.9	▲24.3	▲37.5	▲61.4	▲61.5	▲48.8	▲42.8	+ 6.0
10万人以上	売上額	+ 3.2	▲13.7	▲6.5	▲17.9	▲15.9	▲18.0	▲24.8	▲35.1	▲71.1	▲68.7	▲57.5	▲43.2	+14.3
	採算	▲13.2	▲17.1	▲12.2	▲27.0	▲21.0	▲16.2	▲24.2	▲28.9	▲61.7	▲59.7	▲49.9	▲38.1	+11.8

#### 5. 従業員規模別の状況

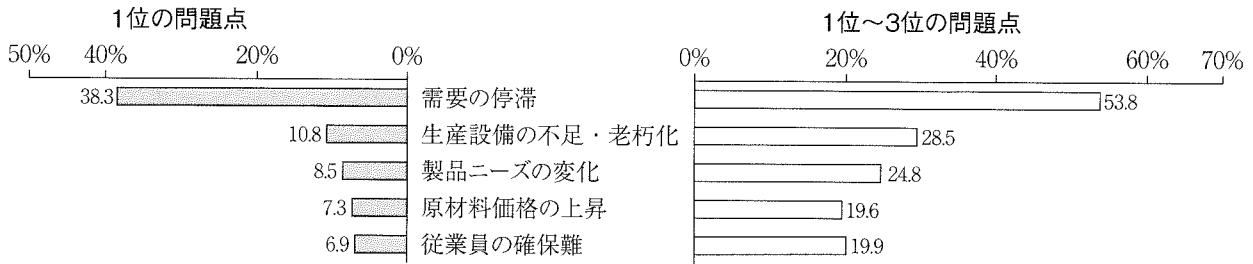
〈表2-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2018年			2019年			2020年				2021年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲15.3	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	+ 9.0
	採算	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲20.4	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	+ 7.0
2人以下	売上額	▲14.4	▲16.7	▲15.1	▲24.2	▲19.6	▲20.6	▲25.1	▲37.0	▲70.0	▲65.8	▲54.4	▲46.3	+ 8.1
	採算	▲17.5	▲17.0	▲19.2	▲25.3	▲23.0	▲23.5	▲28.3	▲35.4	▲62.8	▲58.5	▲45.5	▲40.1	+ 5.4
3人~5人以下	売上額	▲8.0	▲14.1	▲14.0	▲17.6	▲10.7	▲17.5	▲28.9	▲40.4	▲76.7	▲68.2	▲56.0	▲49.6	+ 6.4
	採算	▲12.7	▲16.0	▲17.2	▲19.2	▲20.2	▲20.1	▲26.7	▲36.6	▲67.6	▲59.7	▲49.3	▲39.7	+ 9.6
6人~10人以下	売上額	▲0.5	▲7.6	▲5.3	▲12.1	▲18.4	▲20.3	▲26.6	▲38.2	▲65.8	▲62.1	▲52.8	▲47.3	+ 5.5
	採算	▲8.0	▲9.0	▲9.3	▲20.2	▲22.8	▲21.6	▲30.3	▲33.4	▲58.3	▲61.3	▲48.4	▲44.2	+ 4.2
11人~20人以下	売上額	+11.0	+ 6.8	▲8.2	▲10.5	▲8.6	▲20.9	▲24.3	▲42.8	▲74.5	▲64.4	▲62.9	▲47.8	+15.1
	採算	▲4.0	▲7.8	▲6.3	▲16.9	▲9.1	▲20.3	▲22.0	▲41.5	▲65.1	▲54.6	▲49.5	▲42.5	+ 7.0
21人~50人以下	売上額	+ 7.0	▲8.8	▲1.7	▲11.6	+ 3.8	▲11.9	▲29.2	▲36.7	▲71.5	▲51.9	▲46.1	▲23.4	+22.7
	採算	▲0.8	▲11.4	▲9.0	▲16.0	▲12.9	▲3.0	▲25.2	▲34.6	▲67.6	▲56.3	▲37.5	▲20.4	+17.1
51人~100人以下	売上額	+19.1	+14.2	+15.0	▲23.8	▲41.0	▲40.9	▲50.0	▲36.4	▲68.2	▲86.5	▲52.2	▲34.9	+17.3
	採算	▲9.5	+23.8	▲5.0	▲4.7	▲36.4	▲36.4	▲31.8	▲18.2	▲59.2	▲50.0	▲47.8	▲39.2	+ 8.6
101人以上	売上額	+37.5	+25.0	+62.5	+25.0	▲33.4	▲25.0	▲25.0	▲12.5	▲41.7	▲45.4	▲9.0	▲27.2	▲18.2
	採算	+25.0	+37.5	+25.0	+25.0	▲33.4	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲50.1	▲54.5	▲9.1	▲9.1	± 0.0

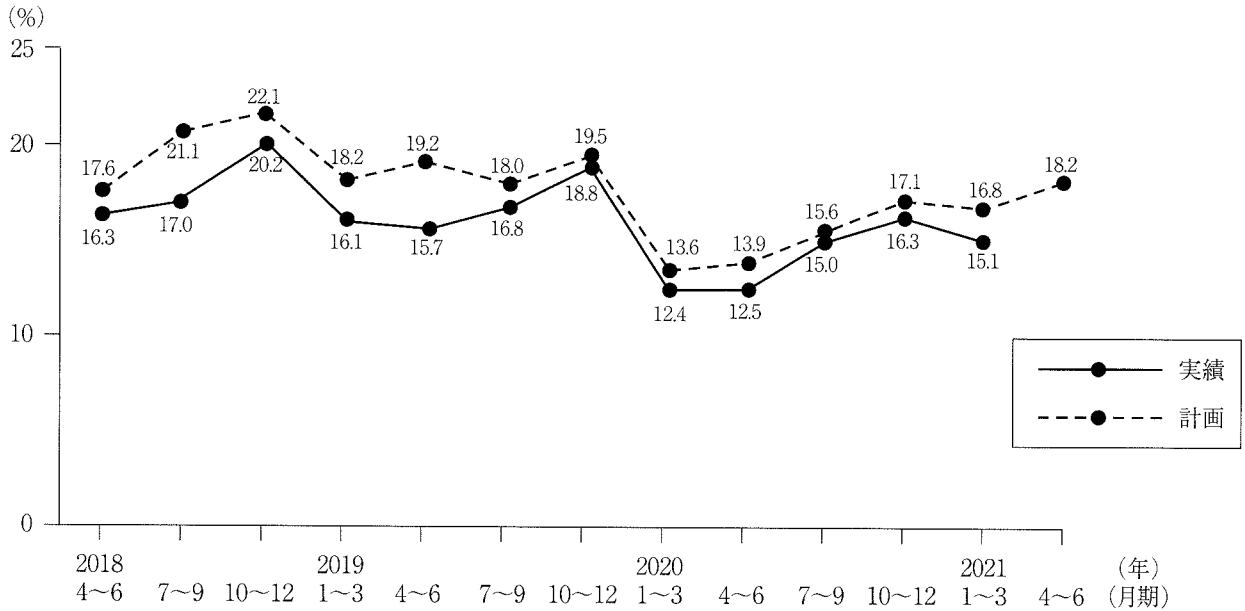
## 6. 経営上の問題点

〈図2-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図2-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2019年	2020年				2021年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実施した	土地	18.8	12.4	12.5	15.0	16.3	15.1	
		19.5	13.6	13.9	15.6	17.1	16.8	18.2
	工場建物	2.7	5.6	5.1	2.9	4.6	3.3	
		2.6	6.5	5.5	4.9	3.7	4.8	4.5
	生産設備	11.4	11.2	14.6	13.4	11.1	8.7	
		12.2	13.0	18.6	11.3	9.9	13.0	15.5
	車両・運搬具	60.9	53.3	45.5	54.4	55.2	54.4	
68.5		61.1	63.2	66.8	69.9	69.1	64.1	
付帯施設	14.5	14.2	16.7	20.9	17.2	13.3		
	14.1	14.8	13.2	13.0	10.3	9.3	14.8	
計画している	OA機器	11.1	12.7	11.6	9.6	12.6	10.8	
		8.7	9.3	9.1	13.8	12.1	8.2	12.8
	福利厚生施設	23.2	24.4	24.2	18.4	19.5	24.1	
		18.6	21.3	16.8	18.6	18.0	17.5	15.2
	その他	3.0	4.6	5.6	3.8	4.6	4.6	
	3.5	6.5	2.3	3.2	4.4	2.6	0.7	
実施していない 計画していない	7.7	8.1	11.1	8.8	8.8	9.5		
	5.8	7.4	4.5	8.5	8.1	4.5	10.3	
	81.2	87.6	87.5	85.0	83.7	84.9		
	80.5	86.4	86.1	84.4	82.9	83.2	81.8	

# 建設業

## 3期連続の改善で一部に人手不足感も浮上

### <主要3DIの動き>

主要3DIの前年同期比をみると、主要3DIはそろって上昇した。いずれも水準は依然、高いとは言えないものの、他の3業種（製造業、小売業、サービス業）と比べてマイナス幅が小さい。

来期は若干の悪化傾向を示しており、回復の足取りには懸念が残る。

完成工事額DIの内訳をみると、「好転」は昨期から横ばい、「悪化」は2.4ポイント減少した。「好転」は2割に満たず、「悪化」は4割超、「不変」が約4割という構図。

完成工事（請負工事）額DI：-21.7（前期比+2.4ポイント）：上昇

採算（経常利益）DI：-20.9（前期比+3.8ポイント）：上昇

資金繰りDI：-9.2（前期比+2.5ポイント）：上昇

### <経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1位 従業員の確保難（20.4%）

2位 民間需要の停滞（18.0%）

3位 官公需要の停滞（12.1%）（ ）内は同要因を指摘する経営者の割合

今期の1位「従業員の確保難」を指摘する経営者の割合は昨期からほぼ横ばいながら、昨期1位の「民間需要の停滞」を上回った。「民間需要の停滞」は昨期から指摘割合が2.6ポイント減少し、今期は2位。3位「官公需要の停滞」の指摘割合は昨期から小幅に増加した。また、4位「熟練技術者の確保難」（指摘割合10.8%）、5位「材料価格の上昇」（同8.3%）の指摘割合も昨期から若干増加しており、需要は緩やかに回復しつつあると推測される。

### <タイプ別にみた完成工事額DI>

建設業中の業種内訳をみると、今期は職別工事業で悪化した半面、総合工事業で小幅改善、設備工事業では2桁ポイントの大幅改善となった。水準でみると、総合工事業の水準が最も高い（マイナス幅が小さい）。一方、職別工事業の水準は低く、マイナス30を下回る水準に低迷している。

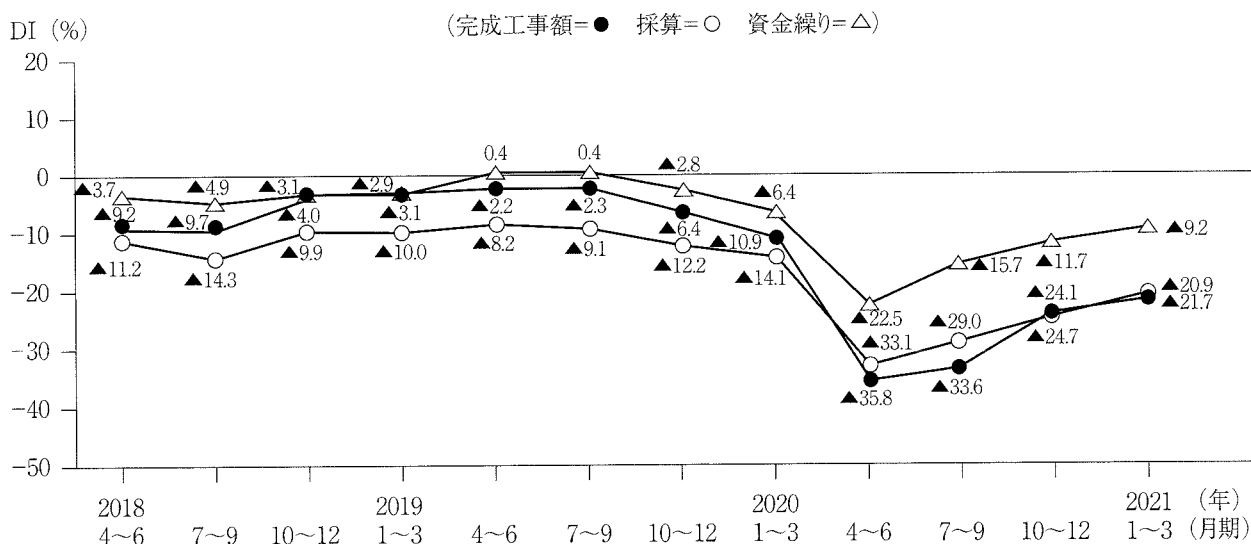
地域別にみると、8地域中5地域で改善、3地域で悪化した。近畿、九州では2桁ポイント改善したほか、東北、四国も大幅な改善がみられた。半面、北海道、中国では2桁ポイントの悪化となった。水準では九州で高く、ゼロ近傍に近づいている一方、中国はマイナス30を下回る水準に低迷しており、地域差が大きい。

人口規模別にみると、まちまちな動きだが、水準は都市部でやや高くなっている。

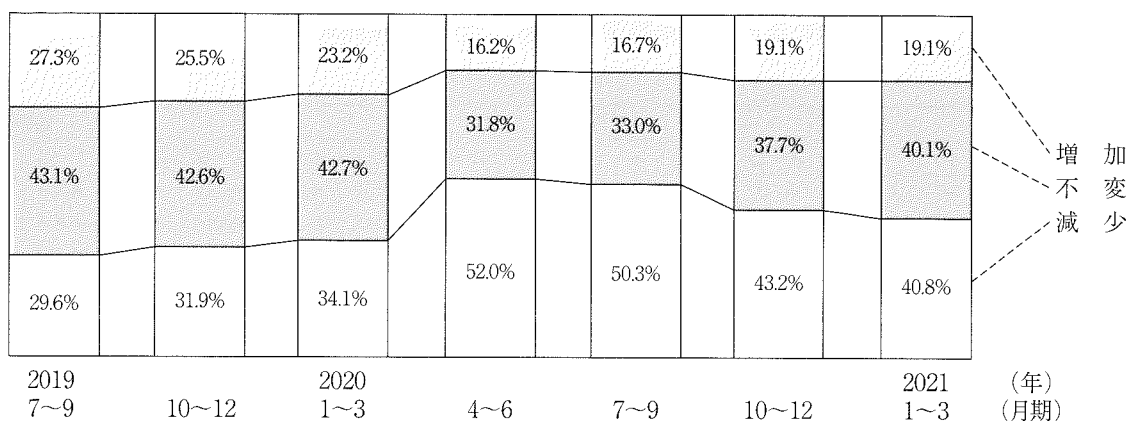
従業員規模別の動きをみると、従業員10人以下の業態で改善、それ以上の規模では悪化がみられた。それでも、大まかにみると従業員規模が大きいほど水準も高い傾向にある。

## 1. 主要3項目の動き

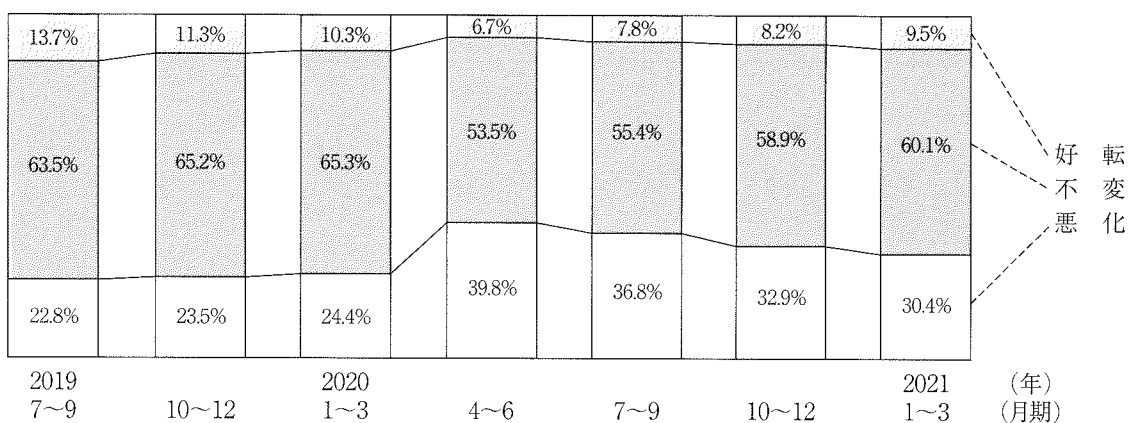
〈図3-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2018年4月	14128.4	100.00			
5月	15173.1	107.39			
6月	11220.5	79.42	38315.7	-4.89	18.52
7月	11922.1	84.38			
8月	11130.4	78.78			
9月	10152.2	71.86	33036.5	-13.78	-1.58
10月	11753.8	83.19			
11月	12394.0	87.72			
12月	11291.1	79.92	39193.1	18.64	-0.75
2019年1月	15508.0	109.76			
2月	10514.3	74.42			
3月	11178.4	79.12	42186.8	7.64	4.72
4月	20494.2	145.06			
5月	14554.1	103.01			
6月	9763.5	69.11	37049.9	-12.18	-3.30
7月	12732.3	90.12			
8月	13496.0	95.52			
9月	12219.1	86.49	41783.6	12.78	26.48
10月	16068.4	113.73			
11月	11951.6	84.59			
12月	12542.3	88.77	38780.4	-7.19	-1.05
2020年1月	14286.5	101.12			
2月	10154.0	71.87			
3月	10101.7	71.50	41167.8	6.16	-2.42
4月	20912.1	148.01			
5月	15389.2	108.92			
6月	9814.8	69.47	39204.4	-4.77	5.82
7月	14000.4	99.09			
8月	10944.1	77.46			
9月	11408.4	80.75	35229.7	-10.14	-15.69
10月	12877.2	91.14			
11月	11831.4	83.74			
12月	10244.8	72.51	36831.6	4.55	-5.03
2021年1月	14755.4	104.44			
2月	9041.8	64.00			
3月	10375.9	73.44	36248.4	-1.58	-11.95
	16830.7	119.13			

## 2. 業種別の状況

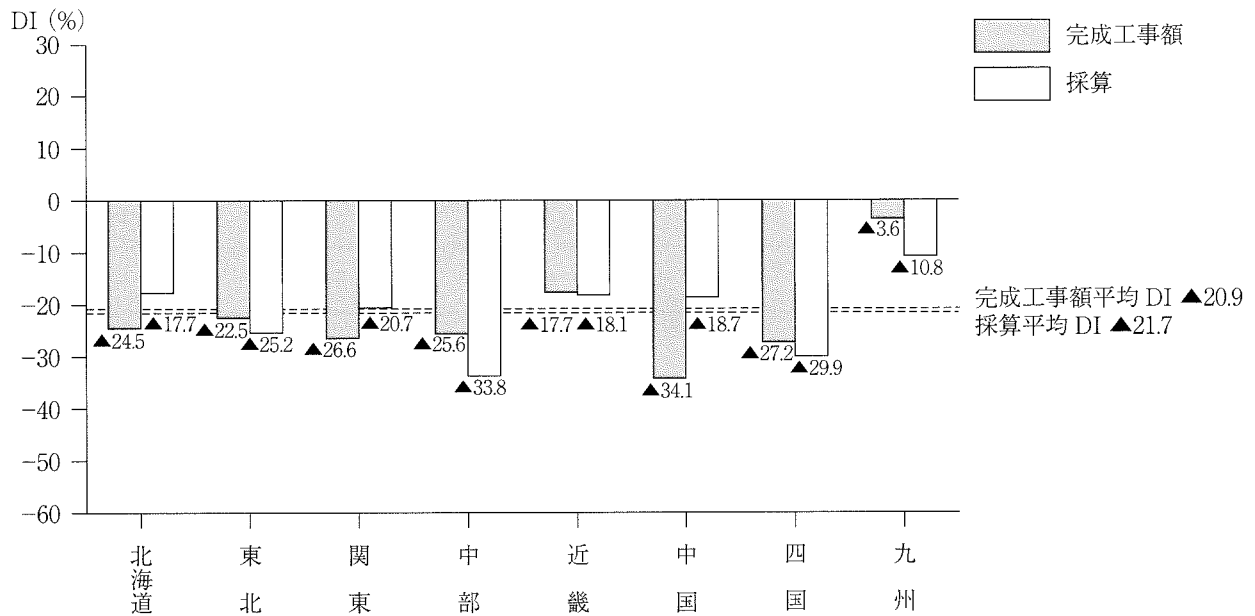
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	+2.4
	採算	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	+3.8
	資金繰り	▲3.7	▲4.9	▲3.1	▲2.9	+0.4	+0.4	▲2.8	▲6.4	▲22.5	▲15.7	▲11.7	▲9.2	+2.5
総合工事業	完成工事額	▲9.8	▲8.2	▲3.1	▲0.1	▲1.3	▲3.3	▲5.9	▲7.7	▲26.2	▲27.7	▲18.9	▲17.2	+1.7
	採算	▲10.5	▲13.8	▲11.7	▲8.3	▲8.6	▲6.6	▲12.5	▲12.3	▲27.8	▲25.4	▲19.0	▲16.5	+2.5
	資金繰り	▲3.0	▲2.7	▲1.9	+0.8	+2.6	+1.9	▲2.0	▲2.9	▲17.1	▲9.4	▲6.6	▲4.8	+1.8
職別工事業	完成工事額	▲7.5	▲12.2	▲0.9	▲2.9	▲1.3	▲4.7	▲3.7	▲15.6	▲47.7	▲38.1	▲27.1	▲30.4	▲3.3
	採算	▲11.9	▲14.8	▲5.7	▲11.1	▲10.4	▲14.3	▲11.6	▲20.2	▲42.2	▲34.1	▲33.8	▲30.0	+3.8
	資金繰り	▲6.3	▲6.6	▲4.4	▲10.1	▲4.7	▲5.0	▲4.9	▲14.0	▲31.6	▲25.9	▲20.8	▲22.6	▲1.8
設備工事業	完成工事額	▲9.4	▲10.7	▲11.7	▲13.3	▲6.8	+4.3	▲11.6	▲13.2	▲47.4	▲44.9	▲35.4	▲22.1	+13.3
	採算	▲12.9	▲15.3	▲10.1	▲14.1	▲3.9	▲8.6	▲12.5	▲10.3	▲34.8	▲31.7	▲27.6	▲20.0	+7.6
	資金繰り	▲2.5	▲9.6	▲5.6	▲4.6	+1.5	+3.9	▲1.9	▲5.6	▲24.7	▲19.2	▲12.9	▲1.9	+11.0

## 3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—





〈表 3 - 3〉 地区別の動き（完成工事額・採算） ー前年同期比ー

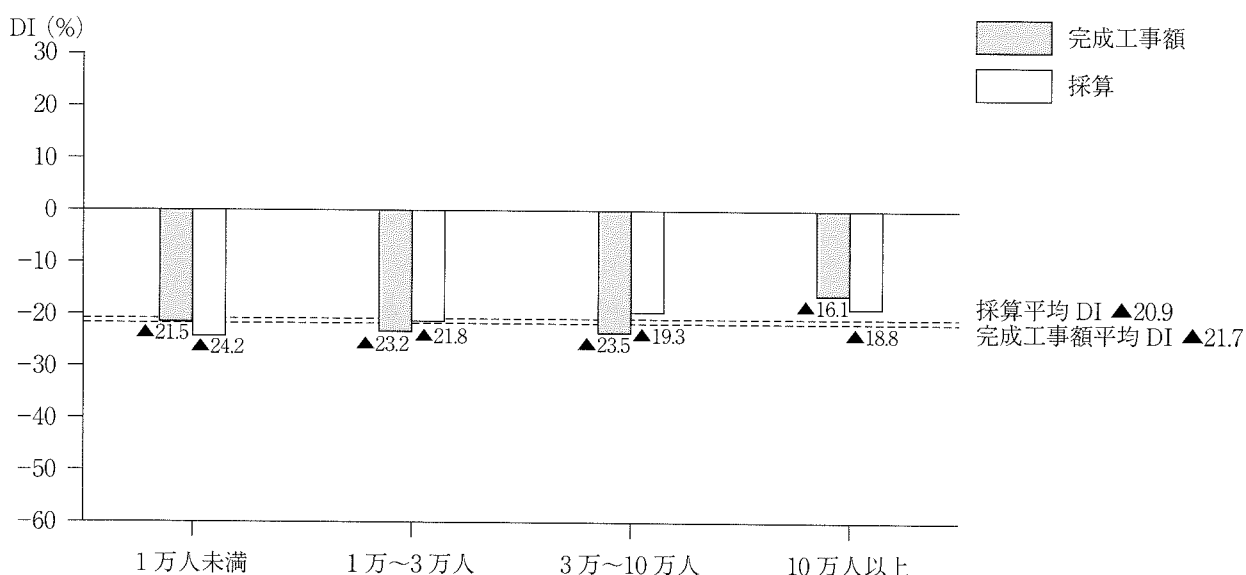
(DI)

地区	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	完成工事額	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	+ 2.4
	採算	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	+ 3.8
北海道	完成工事額	± 0.0	+ 4.6	+ 2.3	▲7.0	+ 2.2	▲15.6	▲6.5	▲11.6	▲28.9	▲44.8	± 0.0	▲24.5	▲24.5
	採算	▲17.8	▲16.3	▲16.3	+ 4.6	▲10.9	▲8.9	▲17.4	± 0.0	▲20.0	▲19.2	▲13.1	▲17.7	▲4.6
東北	完成工事額	▲25.8	▲26.4	▲20.0	▲28.5	▲20.2	▲21.5	▲19.6	▲19.4	▲39.8	▲33.3	▲31.7	▲22.5	+ 9.2
	採算	▲21.0	▲19.6	▲20.0	▲24.3	▲18.2	▲22.8	▲21.6	▲26.6	▲39.2	▲33.4	▲29.6	▲25.2	+ 4.4
関東	完成工事額	▲15.8	▲11.6	▲4.8	+ 2.5	▲1.9	+ 6.6	+ 0.7	▲1.1	▲27.1	▲19.7	▲21.9	▲26.6	▲4.7
	採算	▲10.7	▲16.2	▲9.8	▲8.3	▲5.9	▲7.0	▲8.1	▲4.4	▲26.2	▲24.2	▲27.2	▲20.7	+ 6.5
中部	完成工事額	▲12.0	▲11.7	▲1.7	▲3.4	▲2.4	▲4.7	▲4.1	▲17.5	▲50.0	▲43.4	▲28.8	▲25.6	+ 3.2
	採算	▲8.4	▲16.9	▲10.8	▲8.4	▲6.5	▲2.4	▲9.6	▲25.4	▲38.1	▲35.4	▲26.0	▲33.8	▲7.8
近畿	完成工事額	▲2.9	▲5.2	▲2.8	▲0.6	▲1.7	▲3.5	▲9.9	▲22.1	▲46.2	▲40.0	▲31.2	▲17.7	+ 13.5
	採算	▲13.7	▲17.7	▲12.0	▲12.7	▲13.8	▲12.8	▲16.1	▲24.4	▲43.7	▲32.9	▲30.6	▲18.1	+ 12.5
中国	完成工事額	▲7.5	▲5.6	± 0.0	+ 6.9	+ 2.7	+ 2.7	+ 4.2	+ 4.8	▲21.4	▲37.9	▲23.7	▲34.1	▲10.4
	採算	▲14.4	▲6.2	▲6.9	▲4.2	▲11.9	▲2.7	▲10.3	▲3.5	▲25.5	▲23.8	▲22.7	▲18.7	+ 4.0
四国	完成工事額	+ 5.0	▲12.6	▲3.8	▲5.0	▲5.2	▲3.9	▲10.4	▲16.7	▲38.9	▲44.9	▲33.3	▲27.2	+ 6.1
	採算	▲1.3	▲17.5	▲6.3	▲12.5	▲10.3	▲10.3	▲14.1	▲18.0	▲35.1	▲28.2	▲22.1	▲29.9	▲7.8
九州	完成工事額	▲0.5	▲2.0	+ 2.6	+ 0.5	+ 7.3	+ 2.1	▲10.7	▲12.9	▲37.4	▲30.6	▲14.0	▲3.6	+ 10.4
	採算	▲4.6	▲7.1	▲2.0	▲7.1	+ 4.1	▲6.7	▲8.7	▲11.2	▲32.7	▲30.9	▲16.3	▲10.8	+ 5.5

建設業

#### 4. 人口規模別の状況

〈図 3 - 5〉 人口規模別状況（完成工事額・採算） ー前年同期比ー



〈表3-4〉人口規模別の動き（完成工事額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

人口区分	項目	2018年			2019年				2020年				2021年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	+2.4
	採算	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	+3.8
1万人未満	完成工事額	▲9.9	▲5.9	▲10.8	▲3.5	▲12.0	▲8.6	▲19.7	▲10.9	▲36.7	▲32.1	▲23.0	▲21.5	+1.5
	採算	▲13.4	▲19.3	▲10.7	▲9.3	▲9.2	▲12.8	▲18.3	▲12.7	▲33.5	▲29.7	▲24.4	▲24.2	+0.2
1万人以上～3万人未満	完成工事額	▲6.5	▲7.0	▲4.8	▲5.4	+2.0	▲5.8	▲1.4	▲6.9	▲34.1	▲36.7	▲21.3	▲23.2	▲1.9
	採算	▲9.9	▲9.6	▲7.4	▲9.6	▲11.7	▲9.9	▲15.7	▲14.6	▲32.9	▲29.3	▲25.9	▲21.8	+4.1
3万人以上～10万人未満	完成工事額	▲9.5	▲10.0	▲0.7	+1.2	▲2.0	▲1.4	▲5.8	▲13.1	▲34.5	▲31.3	▲26.8	▲23.5	+3.3
	採算	▲9.9	▲13.2	▲10.6	▲11.7	▲5.2	▲9.6	▲9.9	▲16.1	▲31.2	▲27.4	▲23.5	▲19.3	+4.2
10万人以上	完成工事額	▲12.7	▲18.1	▲1.6	▲7.2	±0.0	+8.4	▲2.0	▲13.1	▲40.2	▲34.7	▲24.9	▲16.1	+8.8
	採算	▲14.2	▲19.7	▲12.0	▲8.3	▲7.5	▲2.5	▲4.5	▲10.6	▲36.4	▲30.2	▲25.0	▲18.8	+6.2

5. 従業員規模別の状況

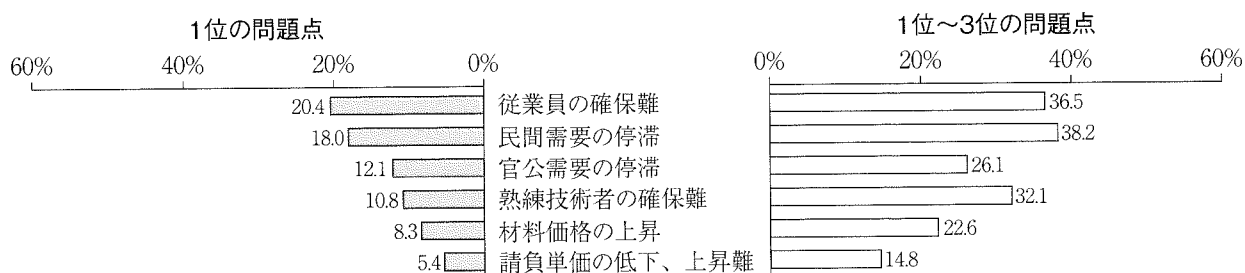
〈表3-5〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

	項目	2018年			2019年				2020年				2021年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	+2.4
	採算	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲8.2	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	+3.8
2人以下	完成工事額	▲10.2	▲9.9	▲6.1	▲3.0	+0.7	▲3.8	▲7.1	▲13.1	▲42.4	▲37.2	▲27.2	▲23.8	+3.4
	採算	▲11.3	▲16.2	▲8.1	▲11.3	▲8.9	▲10.4	▲13.3	▲17.3	▲35.8	▲33.7	▲26.6	▲22.4	+4.2
3人～5人以下	完成工事額	▲1.5	▲8.6	▲3.7	▲12.2	▲5.9	▲7.9	▲6.6	▲14.1	▲34.3	▲32.9	▲25.7	▲22.1	+3.6
	採算	▲9.7	▲12.9	▲9.9	▲11.5	▲8.1	▲14.3	▲13.2	▲13.5	▲34.8	▲25.4	▲24.2	▲21.2	+3.0
6人～10人以下	完成工事額	▲7.1	▲9.2	+1.5	+4.1	▲6.6	+3.8	▲10.8	▲8.1	▲32.4	▲32.8	▲22.6	▲21.3	+1.3
	採算	▲11.7	▲11.3	▲12.9	▲5.7	▲10.4	▲6.5	▲6.5	▲11.3	▲33.0	▲29.7	▲29.7	▲22.8	+6.9
11人～20人以下	完成工事額	▲19.6	▲13.9	▲4.3	+5.1	▲0.8	+5.4	±0.0	▲2.3	▲18.5	▲27.5	▲19.1	▲19.5	▲0.4
	採算	▲13.7	▲15.5	▲12.8	▲7.8	▲4.7	+1.6	▲14.6	▲7.6	▲19.9	▲20.0	▲20.3	▲15.4	+4.9
21人～50人以下	完成工事額	▲24.4	▲5.4	±0.0	+5.6	▲5.2	▲2.3	▲2.3	▲2.4	▲33.4	▲25.0	▲2.5	▲2.6	▲0.1
	採算	▲13.5	▲13.5	▲8.1	▲11.1	▲5.3	▲4.8	▲11.9	▲12.2	▲28.5	▲17.5	+2.5	▲5.2	▲7.7
51人～100人以下	完成工事額	▲14.2	+16.6	▲33.3	▲49.9	+25.0	+25.0	+12.5	+12.5	▲22.2	▲11.1	+11.1	▲11.1	▲22.2
	採算	±0.0	+16.7	▲16.7	▲16.7	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲33.3	▲22.2	±0.0	▲22.2	▲22.2
101人以上	完成工事額	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	±0.0	+100.0	±0.0	±0.0	+100.0	±0.0	▲50.0	▲50.0
	採算	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	±0.0

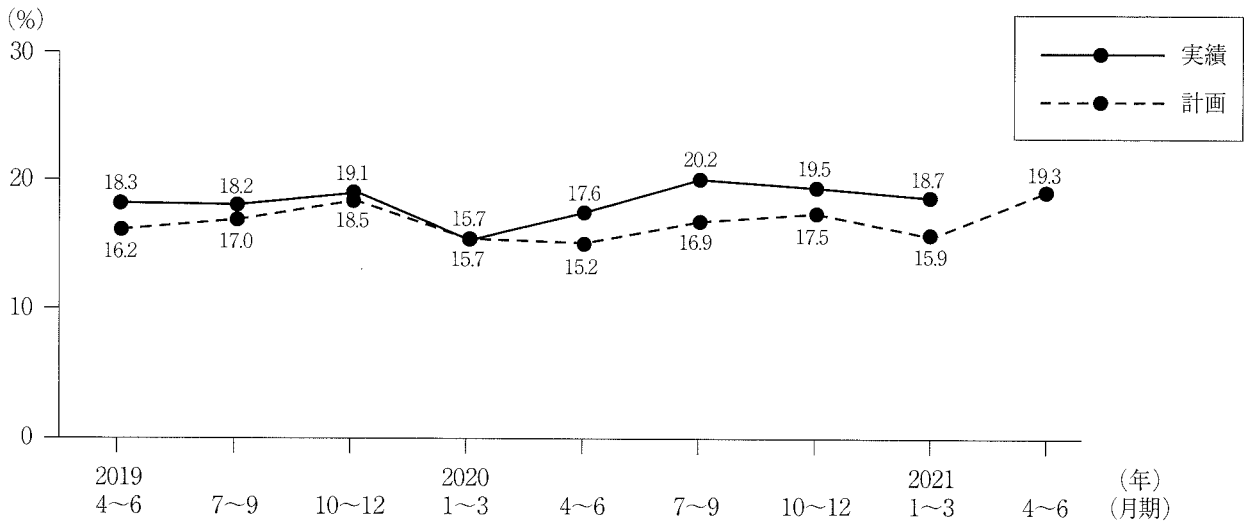
6. 経営上の問題点

〈図3-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図3-7〉設備投資の状況（実績・計画）



建設業

〈表3-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2019年		2020年				2021年		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
実施した	土地	19.1	15.7	17.6	20.2	19.5	18.7			
		18.5	15.7	15.2	16.9	17.5	15.9	19.3		
	建物	6.2	7.5	10.0	6.2	9.0	6.7			
		10.0	11.2	10.0	10.4	8.2	11.0	8.3		
	建設機械	12.8	11.8	11.0	9.2	14.1	12.1			
		18.6	19.8	18.3	20.4	20.2	16.8	17.4		
車両・運搬具	33.9	23.7	25.2	27.1	27.4	27.8				
	33.2	25.1	26.7	31.3	34.6	30.4	30.0			
付帯施設	47.1	53.8	49.0	43.7	42.3	47.5				
	39.1	40.6	43.9	39.8	43.3	45.0	43.5			
OA機器	3.1	8.6	5.2	3.3	6.0	4.5				
	5.9	4.3	10.0	9.5	7.7	7.3	9.1			
福利厚生施設	27.3	31.2	32.4	26.7	29.5	25.1				
	30.0	25.1	23.9	20.9	16.3	20.9	21.3			
その他	1.3	4.8	3.8	5.0	1.7	3.6				
	5.9	4.3	5.6	3.5	6.7	2.6	4.3			
実施していない	5.7	9.1	7.6	9.2	6.8	7.6				
	10.5	9.6	6.1	8.0	5.3	7.9	12.6			
計画していない	80.9	84.3	82.4	79.8	80.5	81.3				
	81.5	84.3	84.8	83.1	82.5	84.1	80.7			

# 小売業

## 昨期から大きな変動なく、低迷の状況が続く

### <主要 3DI の動き>

主要 3DI のうち、売上額、採算は昨期からほぼ横ばい、資金繰りは小幅下落した。売上額 DI はマイナス 50 を下回る水準で低迷しており、厳しい状況が続いている。

来期は改善予想となっている。

売上額 DI の内訳を見ると、「好転」が 1.6 ポイント減少、「悪化」も 1.8 ポイント減少した。「好転」の割合は 1 割強、「悪化」は 6 割強に達し、「不変」は約 4 分の 1 という状況。

売上額 DI：- 50.2（前期比 + 0.2 ポイント）：ほぼ横ばい

採算 DI：- 43.5（前期比 + 0.2 ポイント）：ほぼ横ばい

資金繰り DI：- 27.6（前期比 - 1.5 ポイント）：小幅下落

### <経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1 位 需要の停滞（25.1%）

2 位 消費者ニーズの変化（15.1%）

3 位 大型店・中型店の進出による競争の激化（12.6%）

（ ）内は同要因を指摘する経営者の割合

今期の 1～3 位の順位は昨期から変わっていない。1 位「需要の停滞」、2 位「消費者ニーズの変化」、3 位「大型店・中型店の進出による競争の激化」を指摘する経営者の割合はいずれも昨期からほぼ横ばいである。4 位「購買力の他地域への流出」（指摘割合 12.3%）も昨期からほぼ横ばいとなった。2～4 位の、いわゆる中長期的な（構造的な）問題点の指摘割合が合わせて 4 割に達しており、困難性・課題は全く変わっていない。

### <タイプ別にみた売上額 DI>

小売業の中で業種別の内訳をみると、6 業種中、飲食料品小売業、その他小売業の 2 業種で改善し、その他 4 業種で悪化がみられた。各種商品小売業は 2 桁ポイントの悪化となった。水準では家具・建具・じゅう器小売業が最も高い（マイナス幅が小さい）が、それでもマイナス 30 を下回っている。一方、最低水準にあるのはマイナス 60 を下回る織物・衣服・身の回り品小売業である。

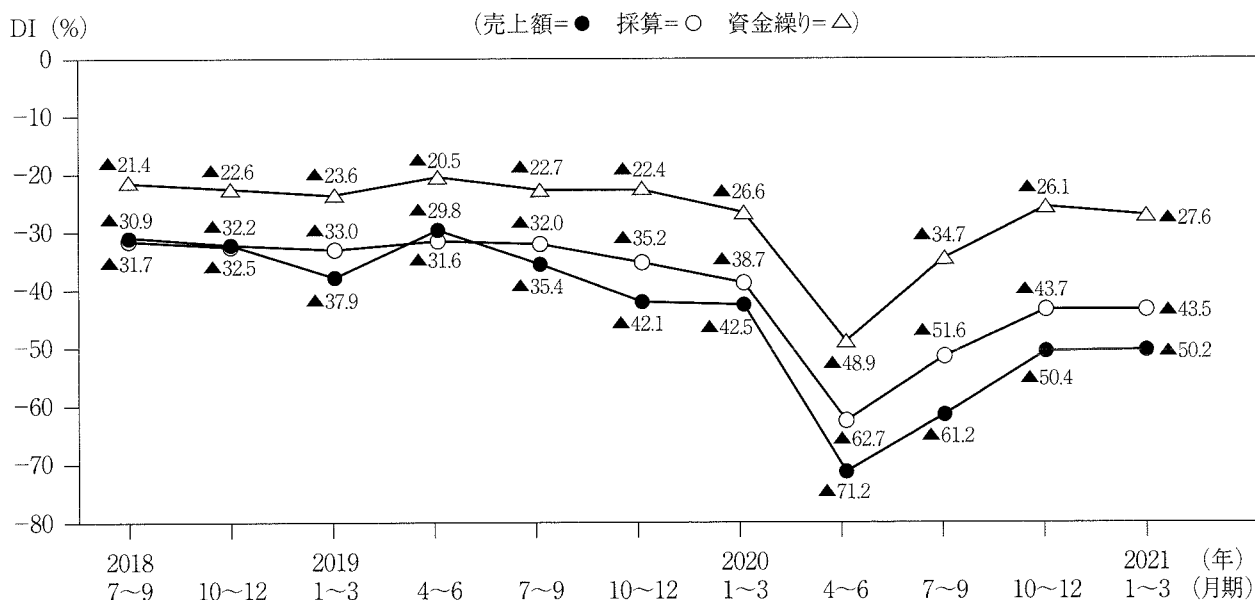
地域別にみると、8 地域中 5 地域で改善、残る 3 地域で悪化した。四国では 2 桁ポイント改善、中部も大幅な改善がみられた。半面、近畿、九州では大幅に悪化し、地域によってまちまちの動きとなった。水準はいずれの地域も低い。

人口規模別にみると、いずれの地域も小動きであり、水準でも地域間の差はみられない。

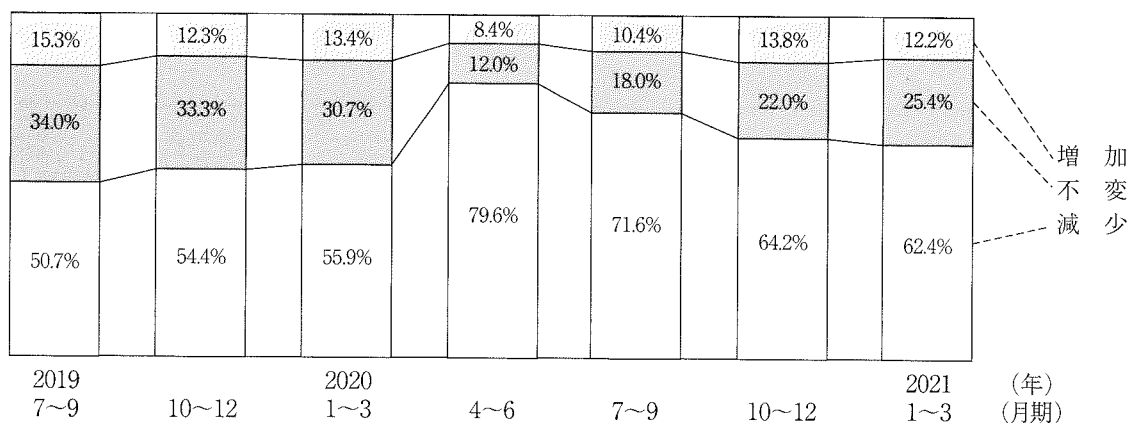
従業員規模別にみると、今期の動きはまちまちだが、従業員規模が大きいほど水準が高い（マイナス幅が小さい）傾向にある。

## 1. 主要 3 項目の動き

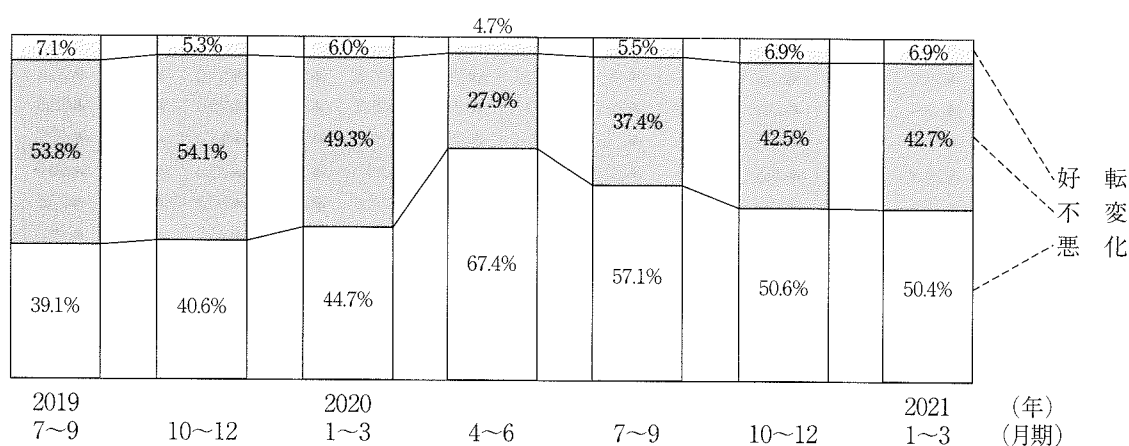
〔図 4-1〕 主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



小  
売  
業

〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
	4597.4	100.00			
2018年4月	5084.8	110.60			
5月	4813.2	104.69	14504.5	-0.13	-0.13
6月	4606.5	100.20			
7月	4822.9	104.91			
8月	4914.1	106.89	15246.7	5.12	4.89
9月	5509.7	119.84			
10月	5279.0	114.83			
11月	5050.2	109.85	16535.5	8.45	5.30
12月	6206.3	135.00			
2019年1月	4373.8	95.14			
2月	4296.7	93.46	14146.3	-14.45	-2.60
3月	5475.8	119.11			
4月	4860.9	105.73			
5月	4657.4	101.30	15570.8	10.07	7.35
6月	6052.6	131.65			
7月	7712.6	167.76			
8月	5126.7	111.51	17617.4	13.14	15.55
9月	4778.1	103.93			
10月	4326.4	94.11			
11月	4484.0	97.53	14586.0	-17.21	-11.79
12月	5775.7	125.63			
2020年1月	4406.9	95.86			
2月	4295.6	93.44	13933.4	-4.47	-1.51
3月	5230.8	113.78			
4月	4372.8	95.12			
5月	4070.2	88.53	12969.6	-6.92	-16.71
6月	4526.6	98.46			
7月	4546.8	98.90			
8月	4626.3	100.63	15149.9	16.81	-14.01
9月	5976.8	130.00			
10月	5780.1	125.73			
11月	5582.7	121.43	17164.7	13.30	17.68
12月	5801.8	126.20			
2021年1月	4347.9	94.57			
2月	4250.2	92.45	13378.6	-22.06	-3.98
3月	4780.5	103.98			

## 2. 業種別の状況

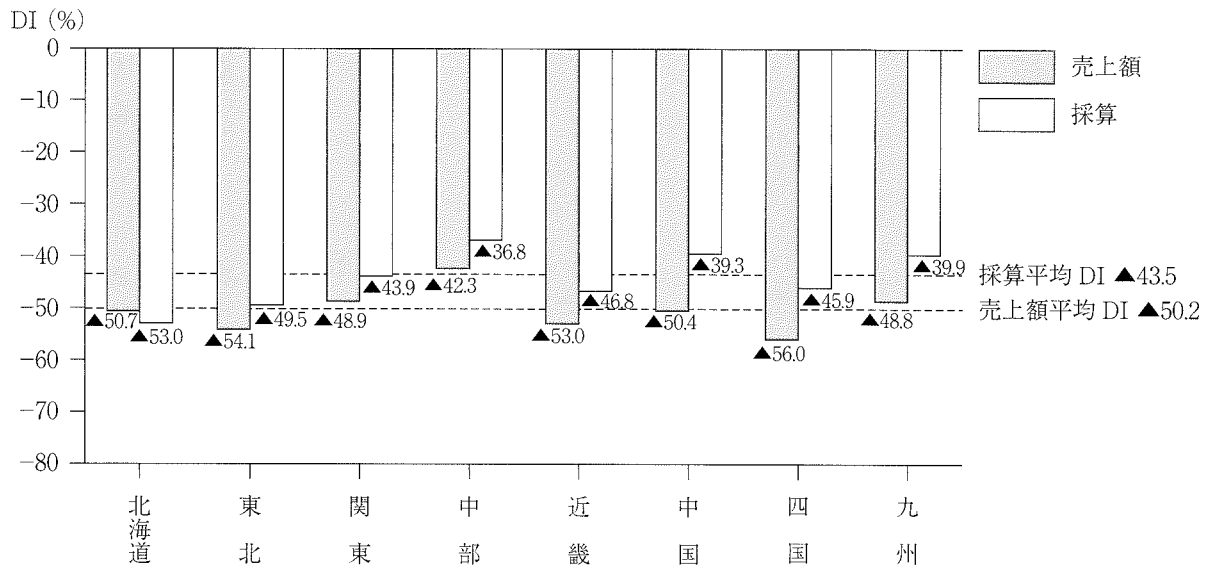
〈表 4 - 2〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2018年			2019年			2020年				2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全 体	売上額	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	+ 0.2
	採算	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	+ 0.2
	資金繰り	▲19.7	▲21.4	▲22.6	▲23.6	▲20.5	▲22.7	▲22.4	▲26.6	▲48.9	▲34.7	▲26.1	▲27.6	▲ 1.5
各種商品	売上額	▲33.3	▲18.5	▲47.0	▲36.0	▲19.3	▲33.8	▲31.2	▲44.9	▲68.7	▲53.9	▲29.8	▲46.9	▲17.1
	採算	▲40.0	▲16.9	▲40.9	▲40.0	▲19.3	▲24.1	▲27.8	▲33.4	▲65.2	▲46.9	▲26.9	▲46.9	▲20.0
	資金繰り	▲21.2	▲12.7	▲22.8	▲18.7	▲14.6	▲15.2	▲18.0	▲20.0	▲50.0	▲28.5	▲10.5	▲23.1	▲12.6
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲40.3	▲44.6	▲41.7	▲51.7	▲37.7	▲42.7	▲53.8	▲52.1	▲81.2	▲68.4	▲53.5	▲62.1	▲ 8.6
	採算	▲40.0	▲41.2	▲37.6	▲40.4	▲40.2	▲41.8	▲43.1	▲49.2	▲74.3	▲63.3	▲49.5	▲54.5	▲ 5.0
	資金繰り	▲23.6	▲27.2	▲22.9	▲30.9	▲25.7	▲30.0	▲25.9	▲30.2	▲59.2	▲43.6	▲28.5	▲35.0	▲ 6.5
飲食料品	売上額	▲37.7	▲38.0	▲38.0	▲41.2	▲31.1	▲40.3	▲42.8	▲44.1	▲71.8	▲65.7	▲56.7	▲53.5	+ 3.2
	採算	▲34.9	▲36.4	▲35.8	▲35.2	▲34.3	▲36.7	▲38.4	▲42.7	▲64.3	▲58.4	▲50.7	▲47.9	+ 2.8
	資金繰り	▲21.9	▲24.0	▲25.1	▲23.8	▲21.6	▲25.3	▲25.3	▲29.3	▲51.0	▲41.0	▲33.2	▲31.9	+ 1.3
自動車・自転車	売上額	▲17.2	▲14.1	▲ 9.7	▲16.5	▲18.9	▲13.4	▲37.0	▲31.8	▲66.4	▲51.6	▲30.0	▲34.4	▲ 4.4
	採算	▲ 8.6	▲17.4	▲16.2	▲27.8	▲20.9	▲23.3	▲29.3	▲25.3	▲55.8	▲39.6	▲33.7	▲30.7	+ 3.0
	資金繰り	▲ 5.5	▲12.3	▲ 9.9	▲18.9	▲ 7.7	▲15.4	▲25.0	▲14.5	▲39.3	▲22.2	▲14.6	▲15.7	▲ 1.1
家具・建具・じゅう器	売上額	▲21.2	▲ 5.7	▲22.0	▲26.5	▲20.5	▲16.4	▲27.9	▲39.9	▲71.3	▲35.2	▲26.5	▲30.4	▲ 3.9
	採算	▲15.4	▲ 6.8	▲19.2	▲27.4	▲26.4	▲14.9	▲21.5	▲31.6	▲68.5	▲33.3	▲33.4	▲27.5	+ 5.9
	資金繰り	▲16.2	▲ 6.3	▲13.5	▲20.3	▲21.6	▲14.7	▲14.9	▲25.3	▲53.9	▲25.7	▲20.4	▲19.8	+ 0.6
その他	売上額	▲22.5	▲25.9	▲24.6	▲34.2	▲30.2	▲34.2	▲42.3	▲39.0	▲67.3	▲61.5	▲51.6	▲48.9	+ 2.7
	採算	▲27.7	▲31.3	▲31.2	▲28.2	▲28.6	▲28.6	▲33.2	▲33.6	▲55.6	▲45.0	▲37.1	▲38.9	▲ 1.8
	資金繰り	▲17.6	▲21.8	▲23.2	▲22.6	▲19.0	▲20.2	▲19.3	▲24.2	▲42.4	▲27.1	▲19.7	▲22.9	▲ 3.2

### 3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



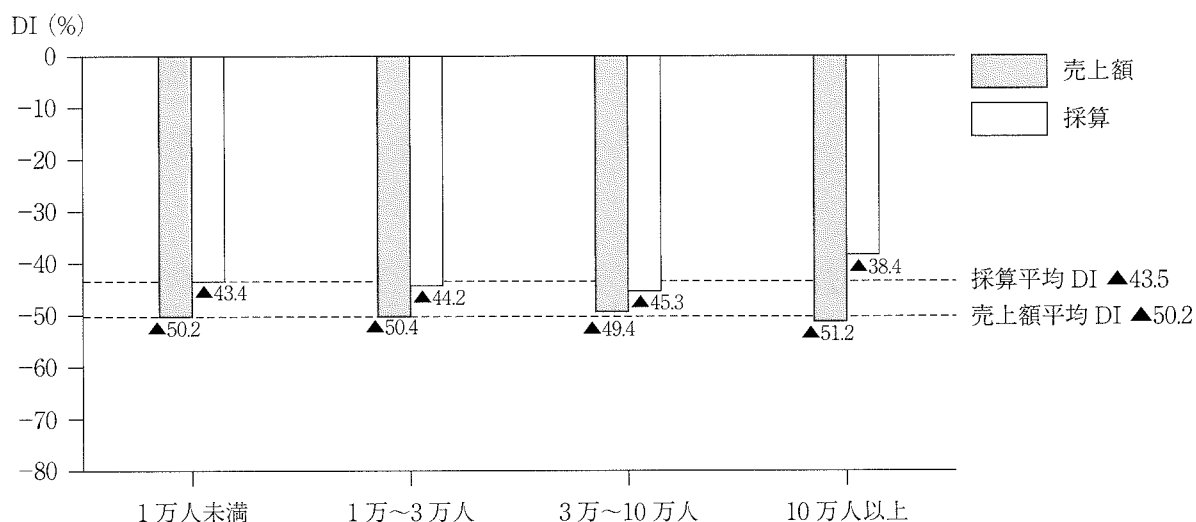
小  
売  
業

〈表4-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

地区	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	+ 0.2
	採算	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	+ 0.2
北海道	売上額	▲37.6	▲32.0	▲38.4	▲46.4	▲33.7	▲34.1	▲42.2	▲45.6	▲67.5	▲64.4	▲52.4	▲50.7	+ 1.7
	採算	▲37.7	▲36.8	▲32.9	▲29.6	▲30.0	▲41.5	▲37.4	▲53.6	▲67.5	▲61.5	▲47.5	▲53.0	▲ 5.5
東北	売上額	▲39.6	▲34.4	▲43.7	▲47.0	▲42.6	▲45.1	▲54.3	▲57.3	▲74.6	▲64.0	▲56.3	▲54.1	+ 2.2
	採算	▲39.9	▲36.9	▲43.7	▲41.3	▲40.9	▲42.9	▲44.8	▲50.2	▲67.6	▲54.5	▲51.3	▲49.5	+ 1.8
関東	売上額	▲31.6	▲32.1	▲30.4	▲41.6	▲26.1	▲34.1	▲42.9	▲40.3	▲69.1	▲62.2	▲53.6	▲48.9	+ 4.7
	採算	▲31.0	▲31.2	▲29.7	▲34.6	▲30.9	▲30.8	▲34.9	▲39.1	▲61.3	▲53.4	▲41.2	▲43.9	▲ 2.7
中部	売上額	▲24.2	▲25.6	▲27.5	▲19.0	▲18.7	▲30.9	▲40.3	▲39.7	▲73.1	▲63.8	▲51.3	▲42.3	+ 9.0
	採算	▲25.3	▲28.1	▲29.8	▲26.9	▲27.9	▲26.6	▲34.7	▲35.7	▲62.6	▲51.6	▲41.8	▲36.8	+ 5.0
近畿	売上額	▲23.2	▲26.3	▲27.9	▲30.8	▲34.9	▲38.4	▲43.0	▲41.2	▲70.6	▲57.7	▲44.6	▲53.0	▲ 8.4
	採算	▲27.2	▲30.2	▲31.3	▲32.9	▲35.7	▲35.8	▲35.7	▲37.4	▲63.5	▲49.8	▲46.4	▲46.8	▲ 0.4
中国	売上額	▲28.0	▲28.7	▲30.3	▲36.0	▲20.3	▲24.7	▲37.2	▲41.1	▲70.3	▲61.6	▲46.0	▲50.4	▲ 4.4
	採算	▲28.9	▲27.3	▲28.1	▲28.9	▲26.4	▲24.0	▲29.2	▲34.2	▲57.3	▲48.0	▲39.0	▲39.3	▲ 0.3
四国	売上額	▲38.5	▲38.9	▲42.5	▲46.7	▲42.4	▲41.8	▲47.3	▲47.7	▲74.8	▲65.2	▲66.7	▲56.0	+ 10.7
	採算	▲32.7	▲35.7	▲36.3	▲38.3	▲40.8	▲40.0	▲44.1	▲39.2	▲69.2	▲52.7	▲54.7	▲45.9	+ 8.8
九州	売上額	▲32.2	▲31.3	▲28.4	▲39.9	▲29.0	▲35.9	▲33.0	▲35.9	▲70.4	▲56.2	▲40.6	▲48.8	▲ 8.2
	採算	▲29.2	▲32.1	▲32.4	▲29.5	▲24.3	▲26.2	▲28.5	▲32.4	▲60.5	▲48.3	▲37.3	▲39.9	▲ 2.6

#### 4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	+ 0.2
	採算	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	+ 0.2
1万人未満	売上額	▲33.0	▲28.9	▲33.1	▲41.0	▲38.5	▲36.3	▲41.7	▲45.3	▲73.2	▲61.1	▲51.9	▲50.2	+ 1.7
	採算	▲32.0	▲27.9	▲30.2	▲28.6	▲31.2	▲29.8	▲36.3	▲42.2	▲64.9	▲49.5	▲44.1	▲43.4	+ 0.7
1万人以上~3万人未満	売上額	▲30.9	▲30.5	▲31.0	▲35.8	▲28.3	▲35.1	▲45.4	▲44.7	▲67.7	▲60.2	▲50.8	▲50.4	+ 0.4
	採算	▲30.7	▲31.2	▲30.8	▲34.3	▲33.4	▲35.4	▲36.2	▲37.7	▲62.2	▲51.0	▲43.7	▲44.2	▲ 0.5
3万人以上~10万人未満	売上額	▲32.0	▲32.8	▲33.4	▲37.2	▲30.2	▲37.0	▲40.3	▲42.6	▲72.7	▲61.9	▲49.3	▲49.4	▲ 0.1
	採算	▲31.8	▲35.3	▲36.5	▲35.1	▲32.2	▲33.6	▲37.3	▲40.5	▲65.4	▲54.2	▲44.8	▲45.3	▲ 0.5
10万人以上	売上額	▲27.2	▲29.4	▲30.8	▲40.6	▲22.4	▲31.7	▲39.3	▲35.1	▲71.8	▲62.4	▲50.2	▲51.2	▲ 1.0
	採算	▲27.1	▲28.6	▲29.7	▲30.3	▲27.0	▲24.4	▲27.8	▲32.9	▲56.0	▲50.7	▲40.7	▲38.4	+ 2.3

#### 5. 従業員規模別の状況

〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

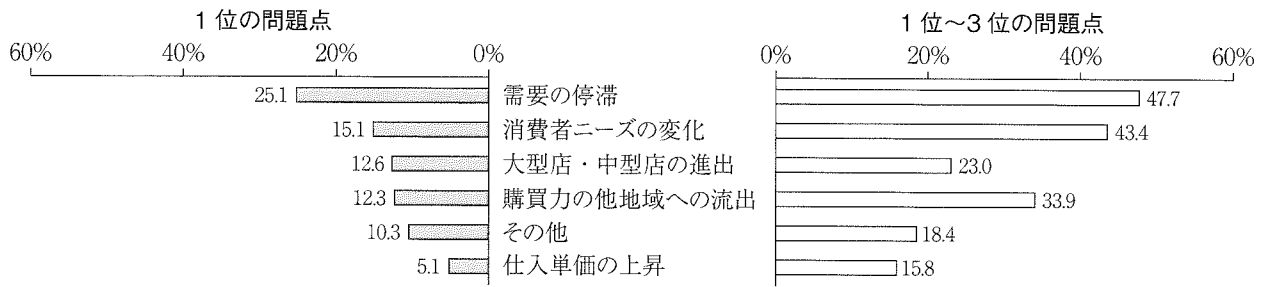
(DI)

	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲29.8	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	+ 0.2
	採算	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲31.6	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	+ 0.2
2人以下	売上額	▲34.4	▲34.8	▲36.1	▲39.6	▲31.9	▲37.3	▲43.2	▲43.7	▲72.1	▲62.3	▲52.7	▲51.2	+ 1.5
	採算	▲32.5	▲34.0	▲35.6	▲34.4	▲33.7	▲33.8	▲36.1	▲40.3	▲64.5	▲54.3	▲45.6	▲45.9	▲ 0.3
3人~5人以下	売上額	▲22.5	▲19.2	▲21.8	▲33.0	▲27.5	▲28.6	▲37.7	▲40.1	▲70.0	▲57.4	▲46.5	▲48.6	▲ 2.1
	採算	▲24.4	▲23.3	▲25.2	▲29.0	▲26.5	▲27.7	▲32.3	▲31.9	▲58.8	▲42.9	▲40.3	▲35.7	+ 4.6
6人~10人以下	売上額	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 7.9	▲26.4	▲ 4.5	▲22.3	▲32.8	▲40.8	▲53.5	▲59.8	▲35.8	▲41.5	▲ 5.7
	採算	▲24.7	▲18.2	▲13.0	▲24.3	▲10.6	▲16.4	▲29.9	▲40.9	▲41.5	▲37.2	▲23.2	▲31.5	▲ 8.3
11人~20人以下	売上額	▲22.9	▲28.1	▲14.7	▲27.2	▲ 7.0	▲50.0	▲46.5	▲22.2	▲72.0	▲51.9	+ 3.8	▲27.0	▲30.8
	採算	▲40.0	▲40.7	▲11.8	▲21.2	▲24.2	▲23.4	▲35.7	▲29.6	▲54.1	▲40.8	▲24.0	▲20.0	+ 4.0
21人~50人以下	売上額	+33.4	+11.2	+ 0.1	▲44.5	+33.3	+ 0.1	▲66.6	+ 0.1	▲50.0	▲22.3	▲22.3	▲11.2	+11.1
	採算	+11.1	▲11.1	▲22.2	▲33.3	± 0.0	▲16.7	± 0.0	± 0.0	▲50.0	▲33.4	+ 0.1	+ 0.1	± 0.0



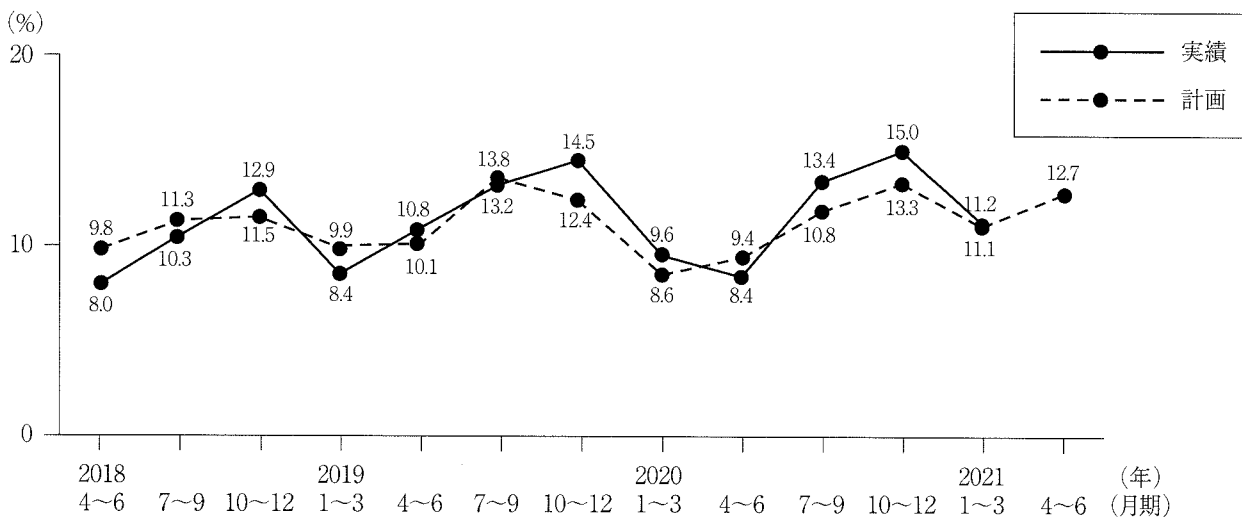
## 6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2019年		2020年				2021年	
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
実施した	土地	14.5	9.6	8.4	13.4	15.0	11.2		
		12.4	8.6	9.4	10.8	13.3	11.1	12.7	
	店舗	2.6	3.4	2.2	2.4	4.0	5.0		
		3.0	3.8	5.4	3.4	6.6	4.6	8.8	
	販売設備	25.3	18.8	21.0	21.0	17.0	19.1		
		24.4	20.0	29.9	28.4	23.3	28.3	29.2	
	車両・運搬具	31.7	22.7	24.3	29.6	28.4	23.2		
		29.3	27.0	31.4	37.1	32.1	27.9	31.8	
	付帯施設	16.7	16.9	23.2	20.3	22.5	23.2		
		16.7	21.6	20.1	15.9	16.7	22.1	21.9	
OA機器	12.2	12.6	12.2	18.9	15.7	12.4			
	11.9	16.8	12.7	15.5	18.8	11.7	21.2		
福利厚生施設	29.2	34.3	26.5	19.6	19.1	24.1			
	24.8	21.1	13.7	18.5	18.1	22.5	19.3		
その他	1.3	1.0	3.3	2.7	2.2	2.1			
	1.5	2.2	1.0	1.3	3.1	0.8	2.2		
実施していない	9.3	8.7	13.3	17.5	16.0	17.0			
	14.8	15.7	12.7	13.8	15.7	14.6	14.2		
計画していない	85.5	90.4	91.6	86.6	85.0	88.8			
	87.6	91.4	90.6	89.2	86.7	88.9	87.3		

# サービス業

## 緊急事態宣言の飲食店・宿泊業への打撃大きく、大きく後退

### <主要 3DI の動き>

主要 3DI は昨期からそろって下落した。この動きは 4 業種（製造業、建設業、小売業、サービス業）の中で唯一であり、緊急事態宣言の悪影響がサービス業を直撃したと推測される。水準でも 4 業種中で最低となっている。

緊急事態宣言解除の影響か、来期予想は大幅な改善を示唆している。ただ、新型コロナウイルスの感染状況いかにあり、今後の回復は予断を許さない。

売上額 DI の内訳をみると、「好転」は 2.5 ポイント減少、「悪化」は 3.2 ポイント増加した。「好転」が 1 割未満、「悪化」は 7 割弱、「不変」は 2 割強という状況。

売上額 DI：- 61.1（前期比 - 5.7 ポイント）：大幅下落

採算 DI：- 52.6（前期比 - 4.5 ポイント）：下落

資金繰り DI：- 39.0（前期比 - 7.0 ポイント）：大幅下落

### <経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1 位 需要の停滞（33.9%）

2 位 利用者ニーズの変化（18.3%）

3 位 店舗施設の狭隘・老朽化（7.5%）（ ）内は同要因を指摘する経営者の割合

今期の順位 1～3 位は昨期から変わっていない。1 位「需要の停滞」を指摘する経営者の割合は昨期から 1.7 ポイント増加、2 位「利用者ニーズの変化」の指摘割合は昨期から横ばい、3 位「店舗施設の狭隘・老朽化」は微減（ほぼ横ばい）となった。4 位「従業員の確保難」（5.5%）は昨期よりも指摘割合が減少しており、全般に需要不足感が強いと推測される。

### <タイプ別にみた売上額 DI >

サービス業の中で業種別の内訳をみると、業種間の差が大きい。6 業種中、宿泊業と飲食店は 2 桁ポイントの大幅悪化となった。一方、運送業は 2 桁ポイント改善となったほか、自動車整備業でも大幅な改善がみられた。水準でみると、宿泊業と飲食店でマイナス 80 を下回る苦境に陥っている。

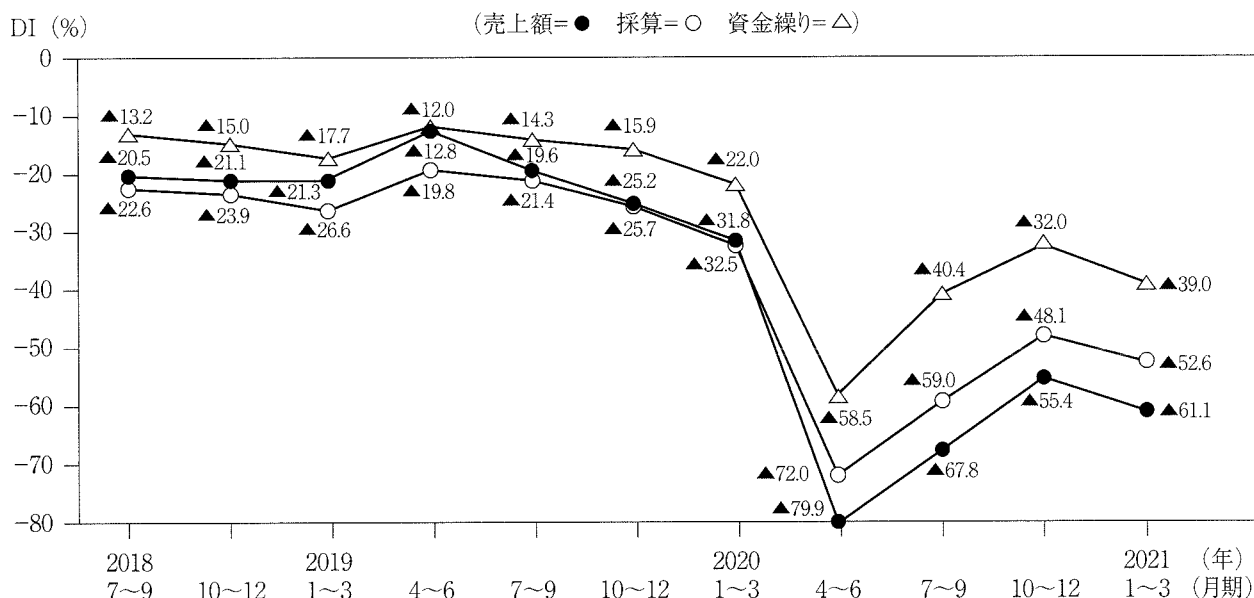
地域別にみると、8 地域中、中国を除く 7 地域で悪化した。特に、北海道は 2 桁ポイントの大幅な落ち込みとなった。水準も北海道が最低だが、いずれの地域もマイナス 50 を下回る水準に低迷しており、地域差は大きくない。

人口規模別にみると、全地域で悪化した。特に郡部・農村部（人口一万人未満の地区）は 2 桁ポイントの悪化となった。いずれの地域も水準は低く地域差は小さい。

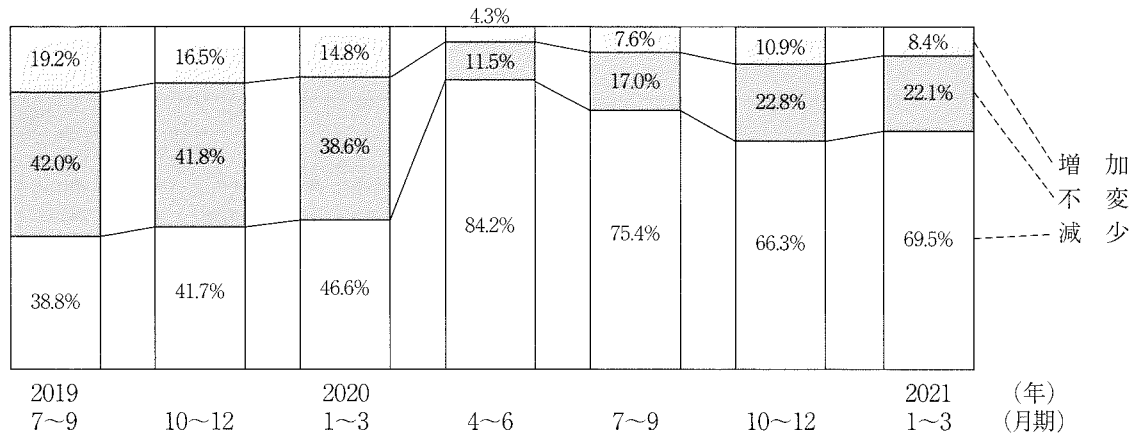
従業員規模別の動きはまちまちだが、全規模で水準が低く、特徴・傾向はみられない。

## 1. 主要 3 項目の動き

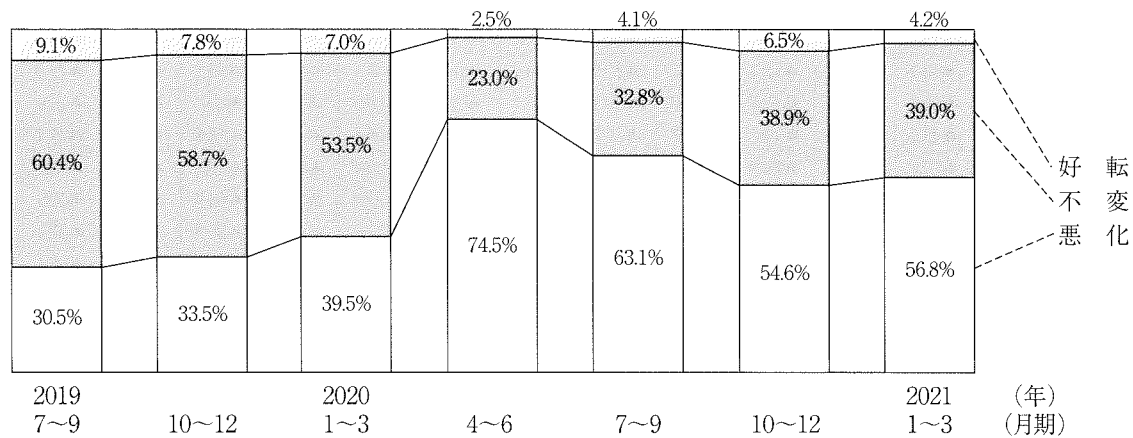
〈図 5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
2018年4月	1368.9	100.00			
5月	3326.5	243.01			
6月	3166.7	231.33	9509.1	2.20	-2.76
7月	3016.0	220.32			
8月	3048.0	222.66			
9月	3228.9	235.87	9275.9	-2.45	-8.20
10月	2999.1	219.09			
11月	3235.3	236.34			
12月	3151.5	230.22	10062.4	8.48	-1.11
2019年1月	3675.6	268.51			
2月	2990.4	218.45			
3月	2931.7	214.17	9730.0	-3.30	4.57
4月	3807.9	278.17			
5月	3318.9	242.45			
6月	3146.0	229.82	9936.8	2.12	4.50
7月	3471.9	253.62			
8月	3309.2	241.74			
9月	3346.9	244.50	9890.0	-0.47	6.62
10月	3233.8	236.23			
11月	3083.7	225.27			
12月	3124.4	228.24	9851.6	-0.39	-2.10
2020年1月	3643.5	266.16			
2月	3146.4	229.85			
3月	2971.3	217.05	9587.5	-2.68	-1.46
4月	3469.9	253.48			
5月	2334.8	170.56			
6月	1949.0	142.38	6765.6	-29.43	-31.91
7月	2481.9	181.30			
8月	2754.2	201.20			
9月	2707.5	197.79	8279.1	22.37	-16.29
10月	2817.4	205.82			
11月	3002.8	219.36			
12月	2896.7	211.60	9178.8	10.87	-6.83
2021年1月	3279.4	239.56			
2月	2424.1	177.08			
3月	2435.9	177.94	7617.3	-17.01	-20.55
	2757.4	201.43			

サービス業

## 2. 業種別の状況

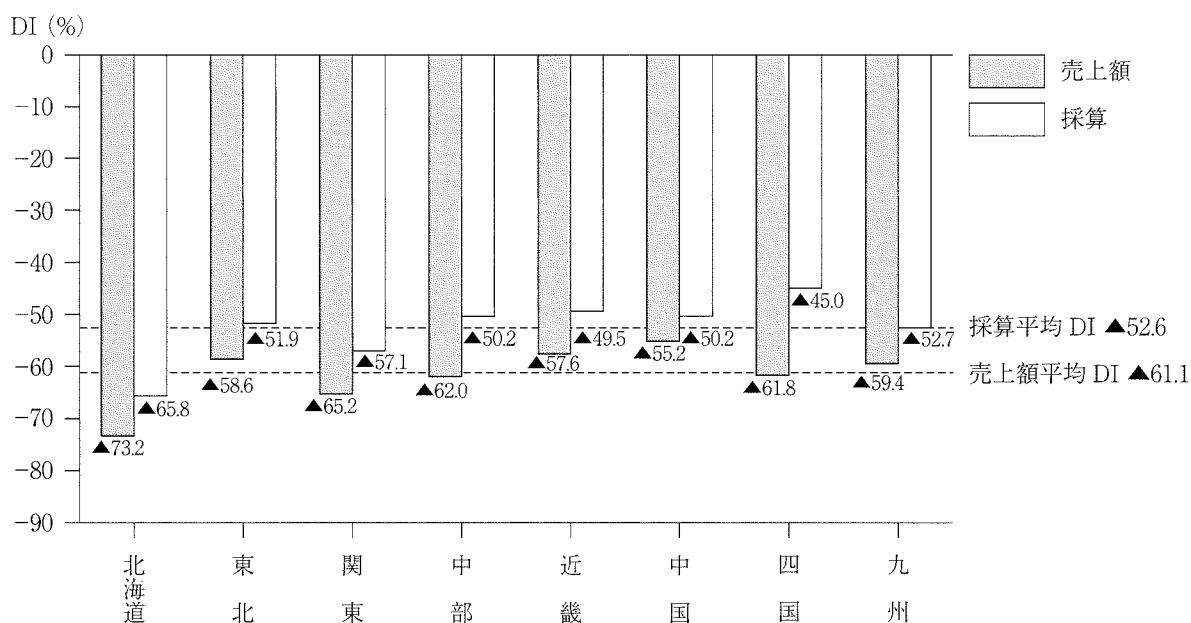
〈表5-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲5.7
	採算	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲4.5
	資金繰り	▲13.1	▲13.2	▲15.0	▲17.7	▲12.0	▲14.3	▲15.9	▲22.0	▲58.5	▲40.4	▲32.0	▲39.0	▲7.0
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲20.6	▲21.7	▲23.0	▲19.9	▲9.0	▲22.1	▲26.6	▲31.9	▲93.1	▲77.5	▲62.4	▲81.4	▲19.0
	採算	▲29.5	▲29.3	▲32.1	▲32.1	▲24.1	▲28.9	▲30.7	▲34.4	▲88.0	▲72.4	▲57.9	▲69.4	▲11.5
	資金繰り	▲15.1	▲16.0	▲19.3	▲22.1	▲14.7	▲18.3	▲20.3	▲23.2	▲77.0	▲52.7	▲40.6	▲55.5	▲14.9
宿泊業	売上額	▲19.9	▲23.0	▲28.5	▲35.5	▲8.1	▲30.0	▲36.6	▲60.6	▲93.4	▲89.6	▲55.3	▲83.7	▲28.4
	採算	▲30.7	▲26.8	▲30.6	▲35.4	▲30.2	▲31.5	▲40.8	▲60.3	▲92.7	▲81.0	▲50.0	▲78.3	▲28.3
	資金繰り	▲19.2	▲15.8	▲19.7	▲25.7	▲18.4	▲24.0	▲29.5	▲45.8	▲83.9	▲67.7	▲44.7	▲66.2	▲21.5
運送業	売上額	+ 1.2	+ 6.1	▲7.4	▲16.5	▲17.9	▲3.6	▲15.8	▲35.7	▲82.4	▲78.7	▲73.7	▲55.8	+ 17.9
	採算	▲8.5	▲2.5	▲14.1	▲18.0	▲17.9	▲18.8	▲14.6	▲28.9	▲74.5	▲70.3	▲56.9	▲49.5	+ 7.4
	資金繰り	+ 2.4	+ 3.7	+ 2.6	▲9.0	▲10.9	▲12.1	▲8.8	▲21.7	▲60.4	▲53.7	▲43.6	▲43.0	+ 0.6
自動車業 整備	売上額	▲13.1	▲20.2	▲12.4	▲18.1	▲10.5	▲14.7	▲30.9	▲32.1	▲65.0	▲53.4	▲40.9	▲31.0	+ 9.9
	採算	▲19.7	▲21.7	▲17.2	▲23.6	▲20.2	▲18.7	▲26.8	▲29.8	▲50.8	▲38.2	▲36.0	▲29.1	+ 6.9
	資金繰り	▲11.3	▲12.8	▲12.7	▲13.7	▲10.0	▲12.7	▲14.1	▲21.5	▲33.4	▲18.8	▲17.9	▲17.4	+ 0.5
洗濯・ 理美容業	売上額	▲27.2	▲25.6	▲28.0	▲28.5	▲24.5	▲25.2	▲27.0	▲28.4	▲84.1	▲68.0	▲60.6	▲62.5	▲1.9
	採算	▲22.6	▲23.0	▲24.5	▲27.8	▲20.1	▲20.4	▲24.2	▲29.6	▲71.4	▲56.4	▲48.1	▲52.1	▲4.0
	資金繰り	▲16.7	▲14.8	▲16.6	▲18.0	▲13.2	▲14.1	▲13.3	▲17.0	▲53.7	▲35.9	▲29.9	▲33.7	▲3.8
その他	売上額	▲6.0	▲13.5	▲11.5	▲8.1	▲5.3	▲8.3	▲12.2	▲23.1	▲56.1	▲48.8	▲42.4	▲37.1	+ 5.3
	採算	▲8.3	▲12.0	▲11.9	▲14.3	▲7.6	▲7.9	▲13.5	▲23.1	▲50.5	▲42.3	▲38.3	▲30.1	+ 8.2
	資金繰り	▲4.7	▲7.9	▲6.8	▲9.6	▲4.5	▲5.5	▲8.1	▲16.4	▲40.0	▲26.1	▲22.5	▲21.3	+ 1.2

## 3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） ー前年同期比ー



〈表5-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

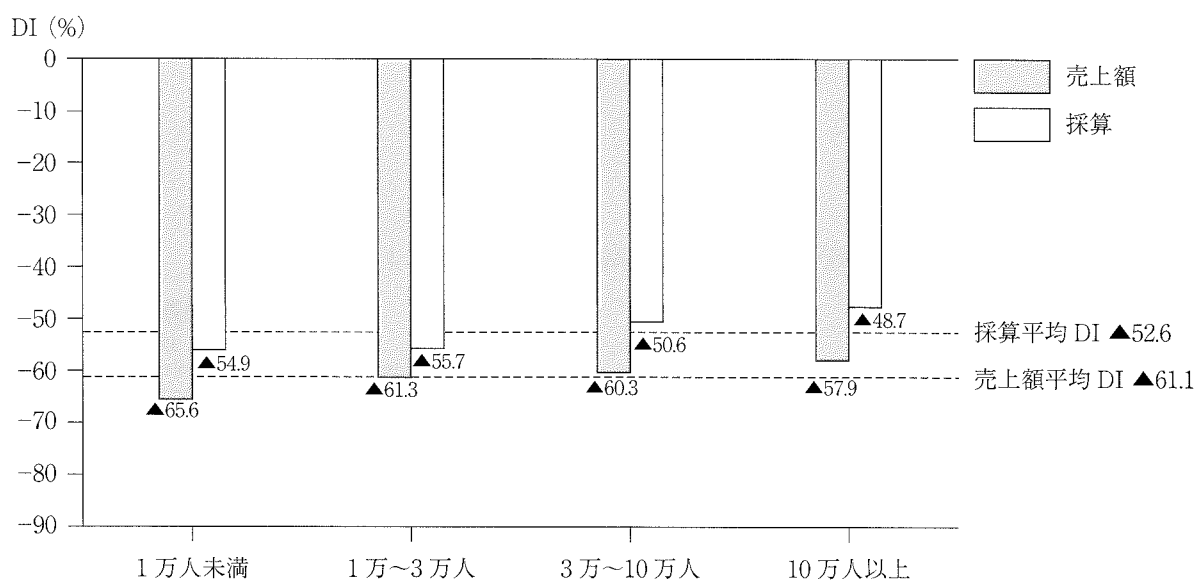
(DI)

地区	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲5.7
	採算	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲4.5
北海道	売上額	▲33.3	▲32.3	▲34.4	▲39.7	▲28.9	▲18.3	▲31.0	▲44.8	▲75.7	▲61.3	▲47.7	▲73.2	▲25.5
	採算	▲31.4	▲35.6	▲38.4	▲34.4	▲31.4	▲19.7	▲34.0	▲41.8	▲71.0	▲48.0	▲52.8	▲65.8	▲13.0
東北	売上額	▲23.0	▲20.4	▲28.8	▲34.7	▲26.9	▲24.6	▲29.9	▲32.5	▲81.8	▲66.6	▲53.8	▲58.6	▲4.8
	採算	▲24.6	▲26.1	▲30.5	▲35.5	▲29.5	▲28.4	▲33.5	▲38.8	▲73.5	▲57.2	▲47.8	▲51.9	▲4.1
関東	売上額	▲18.7	▲15.2	▲20.2	▲22.2	▲11.8	▲23.6	▲30.1	▲37.0	▲81.7	▲69.8	▲59.2	▲65.2	▲6.0
	採算	▲25.1	▲21.3	▲26.7	▲30.2	▲21.4	▲27.8	▲30.3	▲33.8	▲75.4	▲64.6	▲53.0	▲57.1	▲4.1
中部	売上額	▲16.8	▲24.8	▲19.5	▲15.7	▲9.8	▲14.9	▲29.1	▲31.3	▲82.8	▲70.9	▲53.0	▲62.0	▲9.0
	採算	▲21.0	▲19.6	▲20.2	▲20.1	▲15.2	▲15.4	▲26.4	▲31.4	▲70.5	▲60.6	▲46.9	▲50.2	▲3.3
近畿	売上額	▲16.1	▲26.3	▲22.6	▲14.0	▲14.1	▲20.6	▲20.6	▲34.4	▲83.4	▲66.8	▲51.9	▲57.6	▲5.7
	採算	▲23.7	▲26.3	▲30.2	▲25.3	▲21.1	▲21.4	▲24.1	▲35.2	▲75.8	▲58.5	▲47.6	▲49.5	▲1.9
中国	売上額	▲25.2	▲27.7	▲20.7	▲25.1	▲10.6	▲18.6	▲21.3	▲23.6	▲76.6	▲63.2	▲56.5	▲55.2	+1.3
	採算	▲21.8	▲26.3	▲16.2	▲26.7	▲15.0	▲17.5	▲20.2	▲28.8	▲68.1	▲54.8	▲45.5	▲50.2	▲4.7
四国	売上額	▲15.8	▲23.5	▲21.4	▲18.9	▲15.6	▲12.1	▲28.0	▲32.5	▲73.1	▲69.6	▲57.9	▲61.8	▲3.9
	採算	▲19.8	▲28.8	▲20.7	▲27.2	▲20.6	▲13.8	▲24.7	▲29.5	▲63.1	▲57.5	▲43.4	▲45.0	▲1.6
九州	売上額	▲11.3	▲13.5	▲14.7	▲15.7	▲2.9	▲17.4	▲14.4	▲23.8	▲77.5	▲66.5	▲54.1	▲59.4	▲5.3
	採算	▲15.3	▲14.0	▲16.2	▲19.1	▲13.3	▲17.8	▲15.8	▲27.0	▲70.5	▲55.8	▲45.4	▲52.7	▲7.3

サービス業

#### 4. 人口規模別の状況

〈図5-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲ 5.7
	採算	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲ 4.5
1万人未満	売上額	▲23.0	▲22.3	▲22.5	▲23.1	▲20.5	▲21.7	▲30.0	▲38.8	▲78.0	▲67.7	▲54.2	▲65.6	▲11.4
	採算	▲24.2	▲23.6	▲24.6	▲25.9	▲23.4	▲18.8	▲29.6	▲35.3	▲66.8	▲55.7	▲45.2	▲54.9	▲ 9.7
1万人以上～ 3万人未満	売上額	▲19.7	▲22.5	▲25.8	▲27.9	▲14.1	▲19.7	▲22.0	▲31.6	▲81.5	▲70.2	▲55.7	▲61.3	▲ 5.6
	採算	▲22.8	▲25.1	▲27.3	▲32.2	▲21.8	▲22.8	▲26.9	▲33.0	▲74.4	▲63.5	▲51.2	▲55.7	▲ 4.5
3万人以上～ 10万人未満	売上額	▲13.6	▲17.9	▲15.9	▲17.3	▲10.5	▲18.7	▲23.9	▲29.9	▲79.5	▲66.3	▲55.1	▲60.3	▲ 5.2
	採算	▲20.8	▲21.2	▲21.1	▲23.0	▲17.5	▲23.6	▲22.3	▲32.1	▲72.4	▲56.9	▲46.6	▲50.6	▲ 4.0
10万人以上	売上額	▲20.7	▲20.4	▲21.8	▲15.3	▲ 7.7	▲19.0	▲29.2	▲29.0	▲80.2	▲65.9	▲56.3	▲57.9	▲ 1.6
	採算	▲21.5	▲19.9	▲22.6	▲24.7	▲17.5	▲16.9	▲26.7	▲29.8	▲71.8	▲58.2	▲49.1	▲48.7	+ 0.4

## 5. 従業員規模別の状況

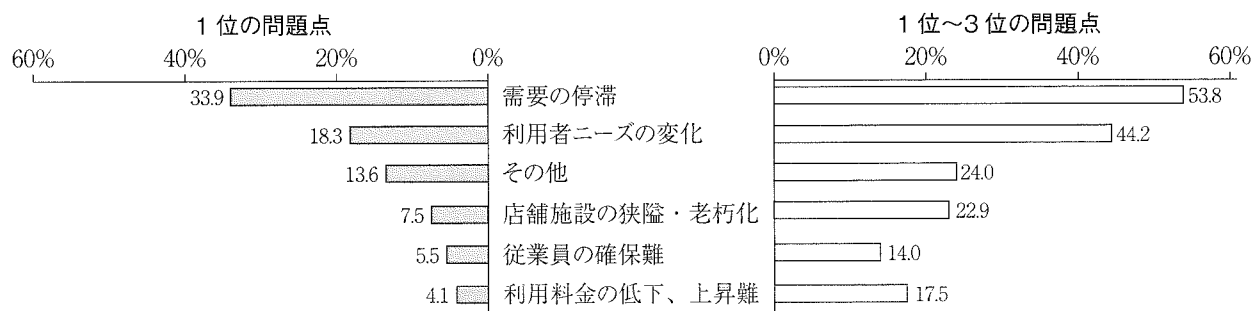
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2018年			2019年			2020年			2021年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲12.8	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲ 5.7
	採算	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲19.8	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲ 4.5
2人以下	売上額	▲20.5	▲22.7	▲22.9	▲22.9	▲15.2	▲22.2	▲26.6	▲32.3	▲81.5	▲69.7	▲57.6	▲64.6	▲ 7.0
	採算	▲24.7	▲24.5	▲25.3	▲27.9	▲21.5	▲23.7	▲27.3	▲33.1	▲73.0	▲60.4	▲49.3	▲55.4	▲ 6.1
3人～ 5人以下	売上額	▲13.8	▲12.6	▲20.5	▲18.3	▲ 5.7	▲12.0	▲20.4	▲28.8	▲77.9	▲63.4	▲51.9	▲54.7	▲ 2.8
	採算	▲16.1	▲16.2	▲19.4	▲22.7	▲15.8	▲14.9	▲21.9	▲29.6	▲71.4	▲55.5	▲48.0	▲48.5	▲ 0.5
6人～ 10人以下	売上額	▲ 1.7	▲16.3	▲ 8.4	▲19.4	▲ 6.3	▲10.4	▲14.4	▲31.7	▲74.2	▲57.8	▲37.5	▲45.0	▲ 7.5
	採算	▲ 9.7	▲18.9	▲15.3	▲24.4	▲ 7.1	▲ 8.1	▲10.4	▲27.4	▲61.6	▲48.8	▲34.8	▲35.5	▲ 0.7
11人～ 20人以下	売上額	▲13.6	▲19.0	+ 3.4	▲ 8.7	± 0.0	▲ 4.6	▲30.3	▲30.8	▲68.7	▲57.3	▲51.8	▲40.7	+11.1
	採算	▲ 3.4	▲18.9	▲22.4	▲19.3	▲16.4	▲15.6	▲34.4	▲35.4	▲67.0	▲59.7	▲48.7	▲34.5	+14.2
21人～ 50人以下	売上額	▲11.9	▲12.1	▲ 7.3	+ 2.4	▲17.1	▲23.8	▲24.4	▲42.5	▲73.1	▲63.5	▲51.9	▲58.5	▲ 6.6
	採算	▲28.6	▲17.1	▲26.9	▲19.5	▲24.4	▲26.1	▲19.5	▲45.0	▲65.4	▲59.6	▲40.5	▲54.8	▲14.3

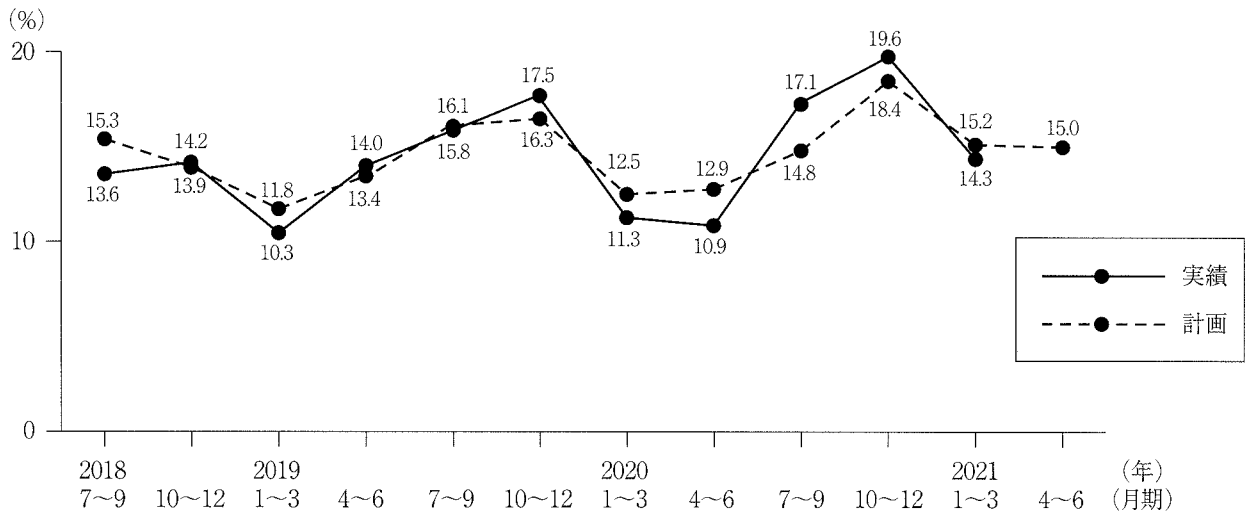
## 6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



## 7. 設備投資の状況

〈図5-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2019年		2020年				2021年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
実施した	土地	17.5	11.3	10.9	17.1	19.6	14.3		
		16.3	12.5	12.9	14.8	18.4	15.2	15.0	
	建物	5.4	3.4	6.1	3.1	3.2	2.9		
		7.7	8.9	8.4	5.0	5.1	5.0	6.3	
	サービス	17.6	13.0	15.4	14.9	15.8	15.4		
		21.5	27.1	22.2	16.4	20.8	21.0	22.9	
	車両・運搬具	34.5	32.7	26.6	36.0	39.6	35.0		
		32.8	28.5	34.4	38.0	40.6	37.2	37.9	
	付帯施設	18.4	24.7	24.7	18.5	21.5	23.5		
		14.8	23.5	20.1	19.5	18.1	20.3	20.3	
計画している	OA機器	13.2	18.5	17.3	17.3	14.0	15.4		
		18.9	15.1	18.4	20.0	16.0	12.6	15.2	
	福利厚生施設	19.8	22.8	18.3	16.9	15.8	16.4		
		21.5	18.7	15.4	19.5	13.4	17.4	19.9	
	その他	1.6	1.9	0.6	1.4	1.8	1.5		
		1.7	1.7	2.7	1.0	2.3	2.7	2.1	
	実施していない	16.0	9.9	13.5	19.6	18.1	17.1		
		18.0	15.9	15.4	16.9	19.6	19.2	17.3	
	計画していない	82.5	88.7	89.1	82.9	80.4	85.7		
		83.7	87.5	87.1	85.2	81.6	84.8	85.0	

2021年1～3月期

**中小企業景況調査報告書**

2021年4月

全 国 商 工 会 連 合 会  
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1  
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997



業種に明暗、全体では横ばいとなり回復は道半ば

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2021年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス48.9（前期比0.1ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス42.5（同0.5ポイント上昇）、資金繰りはマイナス28.4（同1.8ポイント下落）となった。売上額と採算はほぼ横ばい、資金繰りはやや悪化している。それでも資金繰りDIは他指標より水準が高い（マイナス幅が小さい）ため、政府による中小企業資金繰り支援策は、一定の効果をもたらしているとみられる。

業種別に売上額DI（建設業は完成工事額DI）の動きをみると、今期は業種によって明暗が分かれた。製造業では、中国・米国の生産回復が本格化中、輸送機械器具製造業が前期比で30ポイント超上昇するなど、製造業全体でも大幅な改善となった。このほか、金属製品製造業、一般機械器具製造業など輸出依存度の高い加工型産業に顕著な改善がみられる。半面、繊維工業など内需型製造業は落ち込んでいる。

建設業も今期の動きは小幅ながら、3期連続の改善となった。経営上の最大の問題点では「従業員の確保難」が1位となり、「熟練技術者の確保難」と合わせて、

指摘割合が3割超となるなど、一部に人手不足感が浮上している。水準も4業種の中で最も高く（マイナス幅が小さく）、大規模業態を中心に需要が緩やかに回復しつつあると推測される。

小売業は昨期からほぼ横ばいの動きで、長期的な低迷を脱していない。経営上最大の問題点も「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店進出による競争の激化」等の構造的な要因の指摘割合が4割に達し、深刻な実態が垣間見える。

サービス業は、宿泊業が前期比30ポイント弱、飲食店（一般・遊興）が同20ポイント弱下落し、これら2業種の水準はマイナス80を下回る深刻な状態に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴う緊急事態宣言の影響が直撃した格好だ。サービス業の中でも、巣ごもり需要の拡大を反映し、運送業のように大幅に改善した業種もあるが、サービス業全体としては大幅な悪化となった。

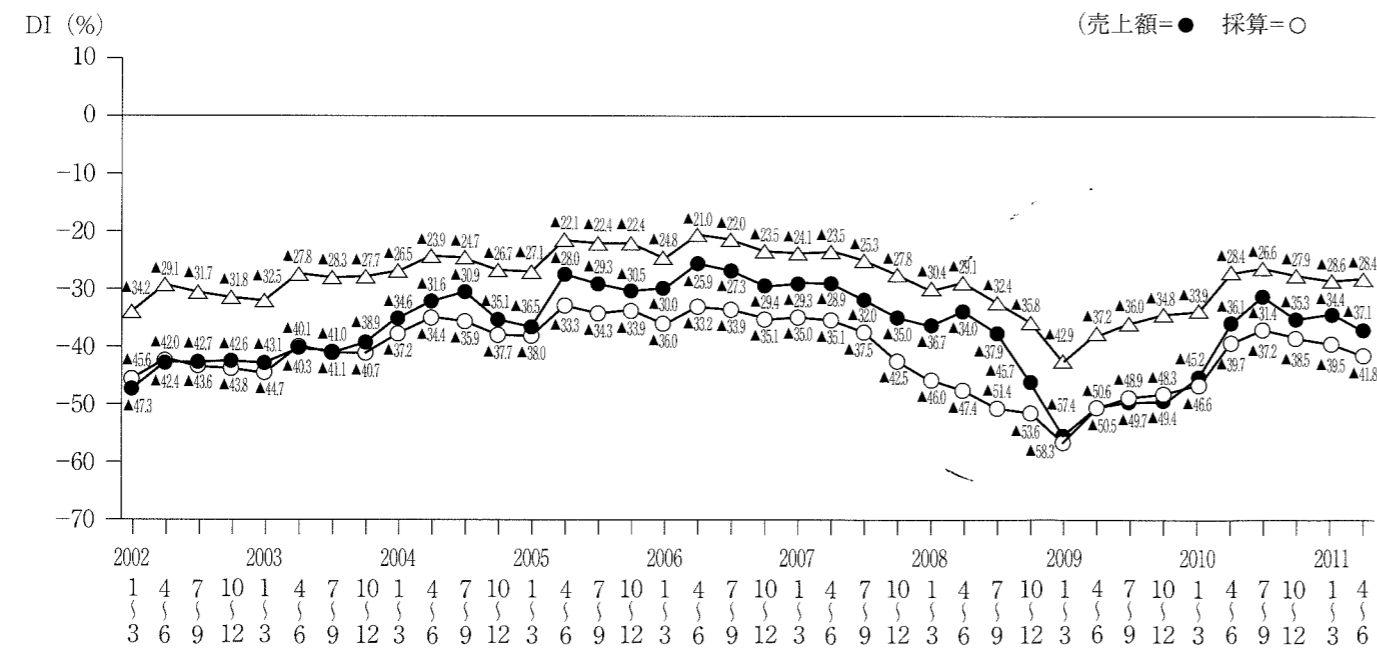
今期大幅な改善となった製造業も水準はコロナ禍以前より20ポイント近く低く、回復は道半ばである。資金繰り支援にとどまらず、業態転換や新規設備投資等への支援も含め、今後も継続的な中小企業対策が求められよう。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：政策推進部事業環境課 牧 TEL 03-6268-0085（直通）

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



の動き 一前年同期比

